

2020.9.12

脱原発をめざす首長会議 「女川原発オンラインフォーラム」

宮城からの現 地報告

舘脇章宏（「女川原発の再稼働を許さない！ み
やぎアクション」世話人）

主な内容

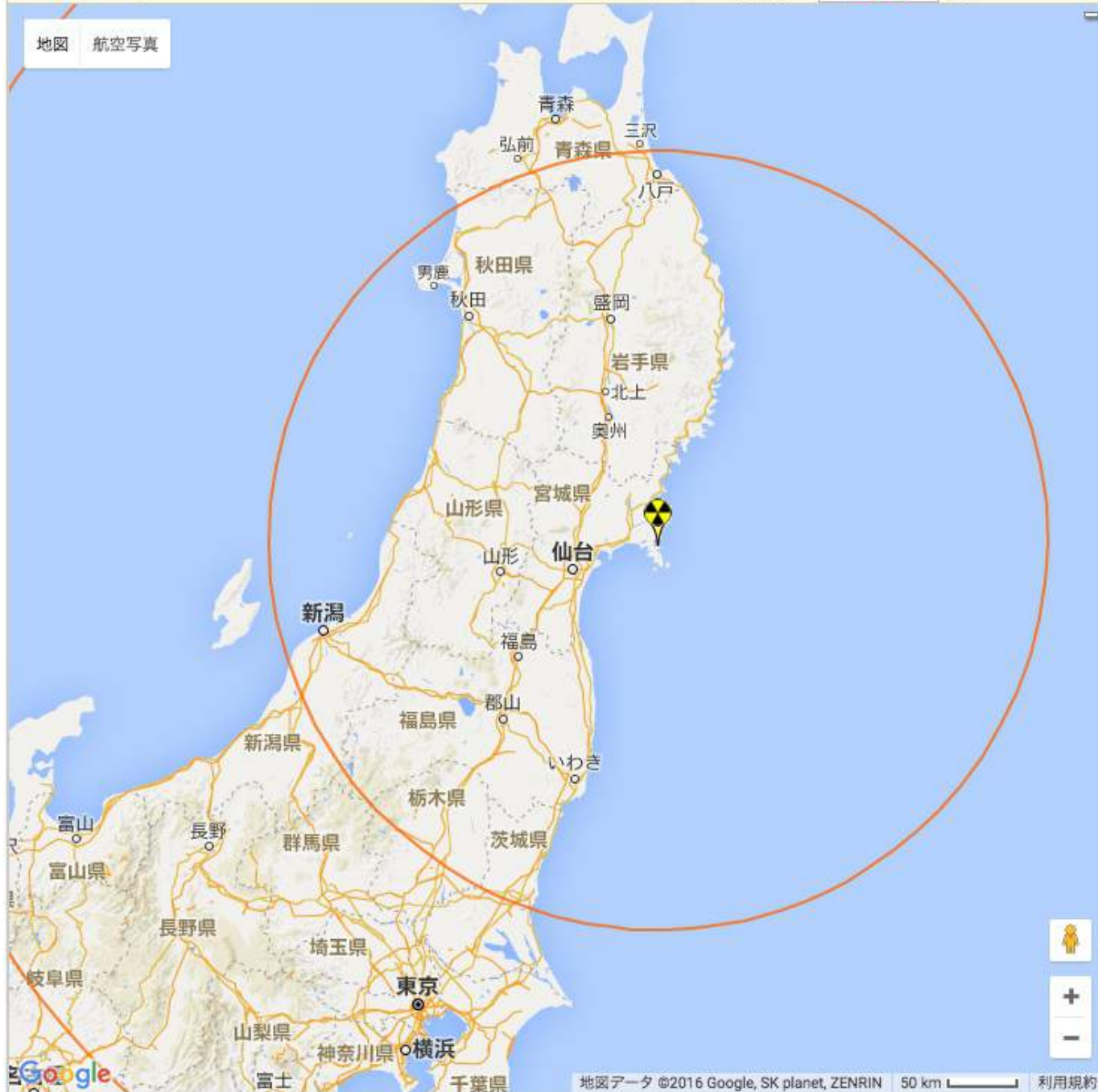
1. 女川原発の概要と再稼働に至る動き
2. 女川原発の審査上の問題点
3. 「女川原発再稼働の是非を県民投票で」
4. 避難計画を争点とした差し止め訴訟
5. 2020年4月からの動き
 - ・再稼働の「2022年」への延長(4.30)
 - ・内閣府による「避難計画」の了承(6.22)
 - ・宮城県の安全性検討会の終了(7.29)
 - ・県内7カ所での住民説明会(8.1～8.19)
 - ・女川町議会で「再稼働」正式合意(9.6)
6. 今後の取り組み

1. 女川原発の概要と再稼働に至る動き

女川原発(宮城県)

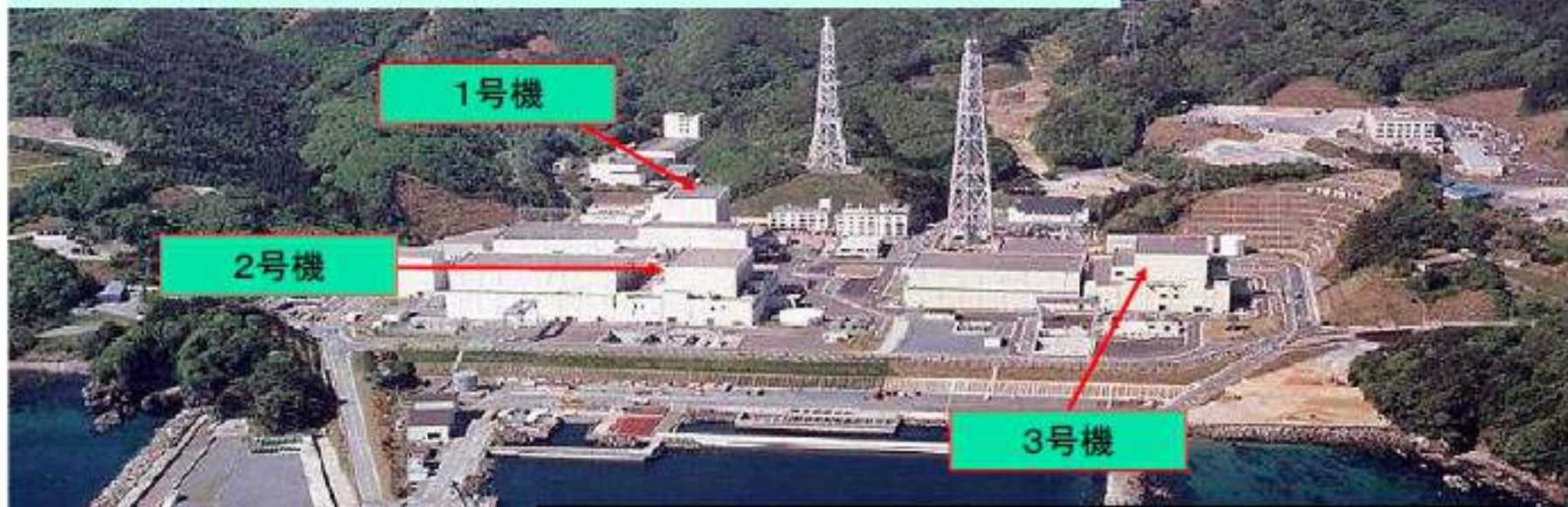
・等距圏： **250** km

地図 航空写真



1.1 女川原子力発電所の概要

- ◆ 女川原子力発電所は、宮城県牡鹿半島のほぼ中央東部に位置する。
- ◆ 敷地は三方を山に囲まれ、形状は海岸線に直径を持つほぼ半円状の形状である。
- ◆ 敷地の広さは約173万㎡である。



設備の概要			
	1号機	2号機	3号機
定格電気出力	52万4千kW	82万5千kW	82万5千kW
営業運転開始年月	昭和59年6月	平成7年7月	平成14年1月
原子炉型式	沸騰水型軽水炉(BWR)		

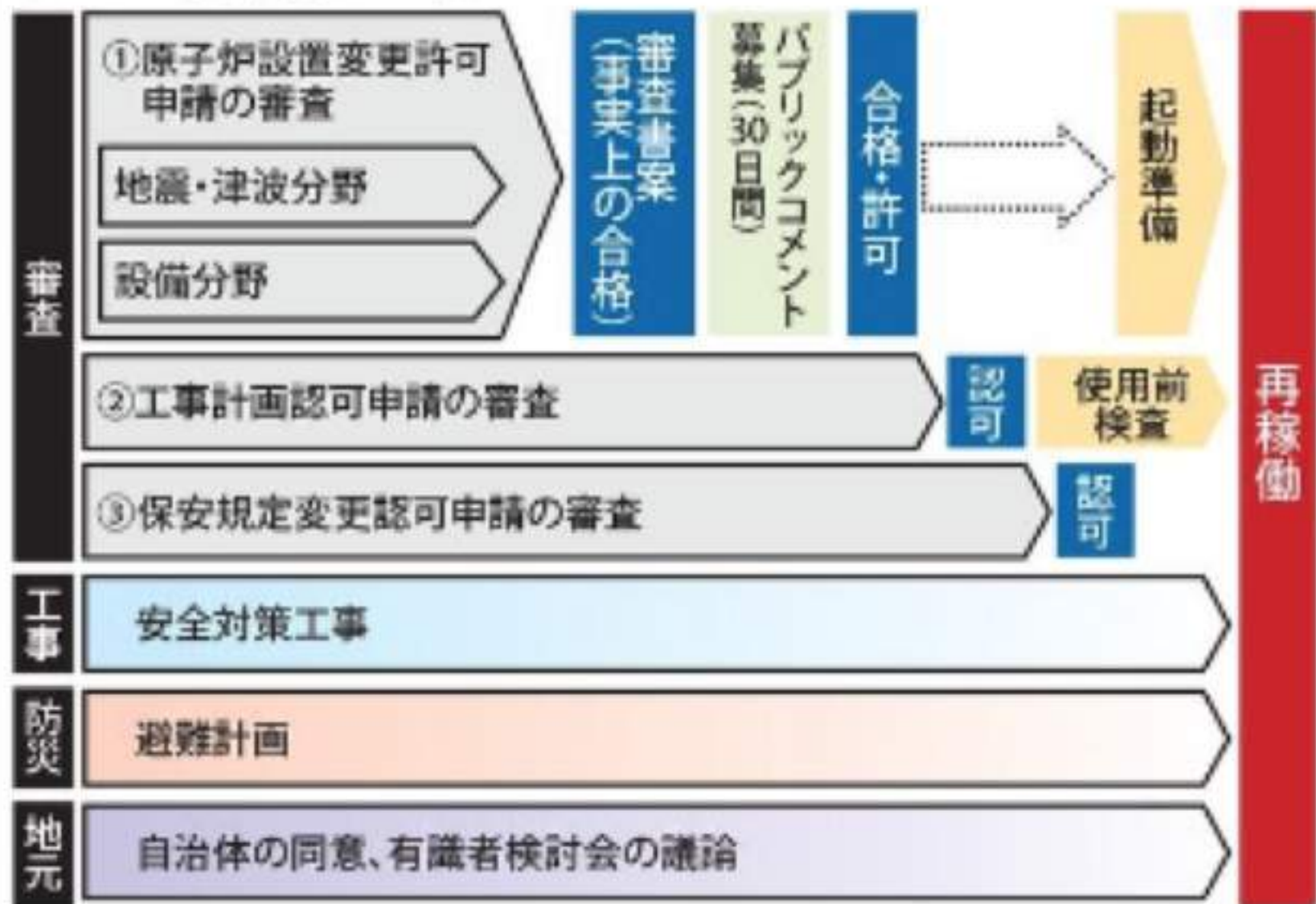


東北電力女川原発2号機を巡る動き

- | | |
|---------|---|
| 1995年7月 | 営業運転開始 |
| 2011年3月 | 東日本大震災 |
| 13年12月 | 東北電が原子力規制委員会に新規制基準適合性審査を申請。再稼働目標を16年4月以降とする |
| 14年11月 | 県が有識者検討会の初会合を開催 |
| 15年6月 | 再稼働目標を安全対策工事完了後の17年4月以降に延期 |
| 17年2月 | 安全対策工事完了を18年度後半に延期。再稼働時期は明示せず |
| 18年4月 | 安全対策工事の完了時期を20年度に延期 |
| 19年3月 | 宮城県議会が再稼働の是非を問う住民投票条例案を否決 |
| 11月 | 女川2号機が規制委の審査に事実上の「合格」 |
| 20年2月 | 正式合格 |
| 4月 | 安全対策工事の完了時期を22年度に延期 |
| 6月 | 政府の原子力防災会議が広域避難計画を了承 |
| 7月 | 有識者検討会が県に意見を報告 |

2. 女川原発の審査上の問題点

女川2号機 審査の流れ



申請6年 審査長期化

安全性に疑問根強く

東北電力女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の新規制基準適合性審査が27日、事実上の「合格」と見なされ、再稼働の関門の一つをくぐり抜けた。東日本大震災で被災した影響を色濃く反映し、2013年12月の申請から6年近くにわたり議論を醸成してきたが、安全性に対する疑問も根強く残る。

原子力規制委員会の東田博志委員長は27日の定例記者会見で述べた。「女川2号機は大きな自然災害を受けたために慎重に審査をした」。176回を数えた審査には終始、「被災原発」の事実が付きまとい、東北電力は耐震設計の目安となる基準地震動(最大想定)の揺れを従来の最大5800ガルから同1000ガルに引き上げ、基準津波(最大想定)の津波を震災時に到達した津波(高波約3m)を上回る23・1倍に設定。それでも、日本海溝沿いにも大きな地震に遭った事

実を踏まえ、想定の不確かさ」の考慮が絶えず求められた。基準津波は16年9月に、基準地震動は17年8月に、規制委から要約と評価

●2年近く議論 特に厳しい議論を呼んだのは、震災後に原子炉建屋の耐震強度で見つかった1130カ所もの微細なひび割れだ。東北電力は地震の揺れやコンクリートの乾燥収縮の影響を受け、建物の強度に影響はないと強調した

年度内 テロ

東北電力女川原発2号機は事実上「合格」したとはいえ、海抜約20分の防衛施設の地盤改良工事、海水ポンプ室への浸水防止壁の設置などの安全対策工事のほか、残る審査手続き、地元

東北電力女川原発2号機を送る動き

- 1995年7月 営業運転開始
- 2011年3月 東日本大震災
- 13年12月 東北電力原子力規制委員会に新規制基準適合性審査を申請。再稼働目標を16年4月以降とする
- 15年6月 再稼働目標を安全対策工完了後の17年4月以降に延期
- 17年2月 安全対策工完了を18年度後半に延期。再稼働時期は明示せず
- 18年4月 安全対策工の完了時期を20年度に延期
- 19年3月 宮城県議会が再稼働の是非を問う住民投票条例案を否決
- 11月 石巻市民が地元同意の差し止めを求める訴訟を仙台地裁に申請。女川2号機が規制委の審査に事実上の「合格」



女川2号機の審査結果を承認した規制委の定例会合(27日午前11時40分)。原子力規制庁

全国の原発の稼働・審査状況 申請中



東海と中国1,2は福島第1原発事故前に廃炉決定

再稼働は5原発9基 新基準下いざれも「加圧水型」

これまで新規制基準適合性審査をクリアし、再稼働したのは関西、西九州、四国各電力の5原発9基。いずれも「加圧水型」で、九電川内原発1号機(鹿児島県)が2015年8月に先陣を切った。

東北電力女川原発2号機と同じ「沸騰水型炉」は東京電力柏崎刈羽原発6、7号機(新潟県)が17年12月、日本原子力発電東海第2原発(茨城県)が18年9月に正式合格した。ただ、こちらも地元同意の異議が立たず、今後の推移次第では女川2号機の再稼働が先か、後か不明な状況だ。

柏崎刈羽原発の地元新潟県は、福島第1原発の事故原因の健康と生活に及ぼす影響の安全な遊離方針という「三つの検証」を独自に実施し、18年6月に初選定した。花角英世知事も論議。今後、213年を要する検証終了まで再稼働させない意向を示す。

東海第2原発に関しては18年3月、実質的な地元同意となる「事前了解書」を従来の東海村に加え、30カ所の5市にも拡大。計6市村の首長は同年11月、「自治体でも了解しなければ再稼働に進まない」との認識で一致している。

2020年(令和2) 2月27日

河北新報
〒980-8660
仙台市青葉区五橋
www.kahoku.jp

「東」は、未だ

総合案内 022(21) 読者相談室 0211
ご購読申し込み
0120-09-3

再生へ

東日本
女川2号機正式合

福島第1 |
国際原子力機
E A) のグロッ
長が東京電力福
発を視察。処理
の放射性物質検
余性発信のため
を明らかにした

双
東京電力福島
事故で全町避難
双葉町は、最
一部解除される
に役場機能の一
て開設する連絡
状況を公開した

女川2号機 正式合格

東北の原発初規制委決定 20年度以降、再稼働目指す

原子力規制委員会は26日の定例会で、停止中の東北電力女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)が新規規制基準に適合していると認める「審査書」を決定した。東日本大震災で被災した女川2号機が、再稼働の前提となる審査に正式合格したことになる。

東京電力福島第一原発事
故の教訓を踏まえた新基準
に合格したのは東北の原発
で初めて。震災の地震や津
波で被災した原発では、日
本原子力発電東海第2原発
(浜岡原発)に続く2番目。
東北電力は設備の耐震性等
上や海抜約29メートルの防潮堤建
設といった安全対策工事を
終える2020年度以降の
再稼働を目指す。ただ、地
元自治体の同意手続きや、
重大事故を想定した広域避
難計画の実効性などが焦点
となり、工程通りに進むか
どうかは不透明だ。
安全対策工事は現時点
で3400億円程度に膨ら
んだ。ゼロ対策として今後
建設する「特定重大事故等
対応施設」も含めると、さ
らに増大する見通し。
規制委は安全一線で審査



書を決めた。更田委員長は会合後の記者会見で「被災の影響は確認した上で新基準を満たしている」と



判断したと述べた。審査の三つのプロセスの

宮古地

女川再稼働 地元同意を要請

エネ庁長官 村井知事と会談

東北電力女川原発の再稼働(宮城県女川町、右巻市)が原子力規制委員会の審査に正式合格したことを受

「再稼働を進める」との政



女川2号機の再稼働について、高橋長官(右)が村井知事に政府方針を説明する書類を手渡した

府方針を伝達した。再稼働の前提となる「地元同意」を要請した形で、今後自治体の手続きが本格化する。高橋長官は、政府方針を

記した福山弘志経済産業相名の文書を手渡し「原発は重要なベースロード電源。安全性の確保を大前提に、地元の理解を得つつ再稼働を進める」と説明。原子力災害対策、重大事故を想定した避難計画の充実などに圈を挙げて取り進む考えを伝えた。

対象とした説明会、県内の市町村長らへの意見聴取を踏まえ、最終的に判断する意向を示した。

県議会・住民投票条例案

きょう即日採決へ

賛成少数で否決見通し

東北電力女川原発再稼働の再稼働の是非を巡り、宮城県議会の野党5会派が開会中の2月定例会に議員提出する住民投票条例案について、議会議事委員会は2日、3日の本会議で即日採決することを賛成多数で決めた。

「慣例」を破ったことに加え、条例案が、昨年2月定例会で否決された内容とほぼ同じとしたとして、本会議での提案理由説明や常任委員会への付託の省略を求めた。

野党5会派は、女川2号機が2月26日に原子力規制委員会の新規制基準適合性審査に正式合格したこと

女川原発が「被災原発」だという問題

女川原発建屋ひび1130カ所

2号機 上部の剛性、7割減

東北電力は17日、東日本大震災で被災した女川原発2号機(宮城県)で、原子炉建屋の壁に1130カ所のひびが確認され、建屋上部は剛性が完成直後と比べて7割下がったとの解析結果を、再稼働に向けた原子力規制委員会の審査会合で示した。東北電力は、耐震工事を進めて新規制基準への適合を目指す方針だが、規制委は、ひびの状況や工事方法などを確認する必要があるとしており、審査が長引くのは必至だ。

母機では2011年の東日本大震災で、607ガリ(ガリは揺れの勢いを示す単位)の揺れが観測された。それまで想定されていた揺れは最大で594ガリだった。

いでも新基準に適合できるよう今後、建屋の耐震性を大幅に高める工事を進める方針だ。(杉本崇、東山正寛)

その後の調査で、原子炉建屋の壁に1130カ所のひびが見つかった。ひびは揺れが大きくなる建屋上部ほど多く、3階に734カ所が集中していた。また、大震災後の余震で観測された建屋下部と上部の揺れ方の違いから、建屋の3階より上部の剛性は、完成時より70%下がったとの解析結果が出たという。2階から地下3階も25%減った。

東北電力によると、女川2号機では建物の設計の指標の一つで、地震など外部からの力に対する変形のしにくさを表す。

東北電力によると、女川2号機では建物の設計の指標の一つで、地震など外部からの力に対する変形のしにくさを表す。

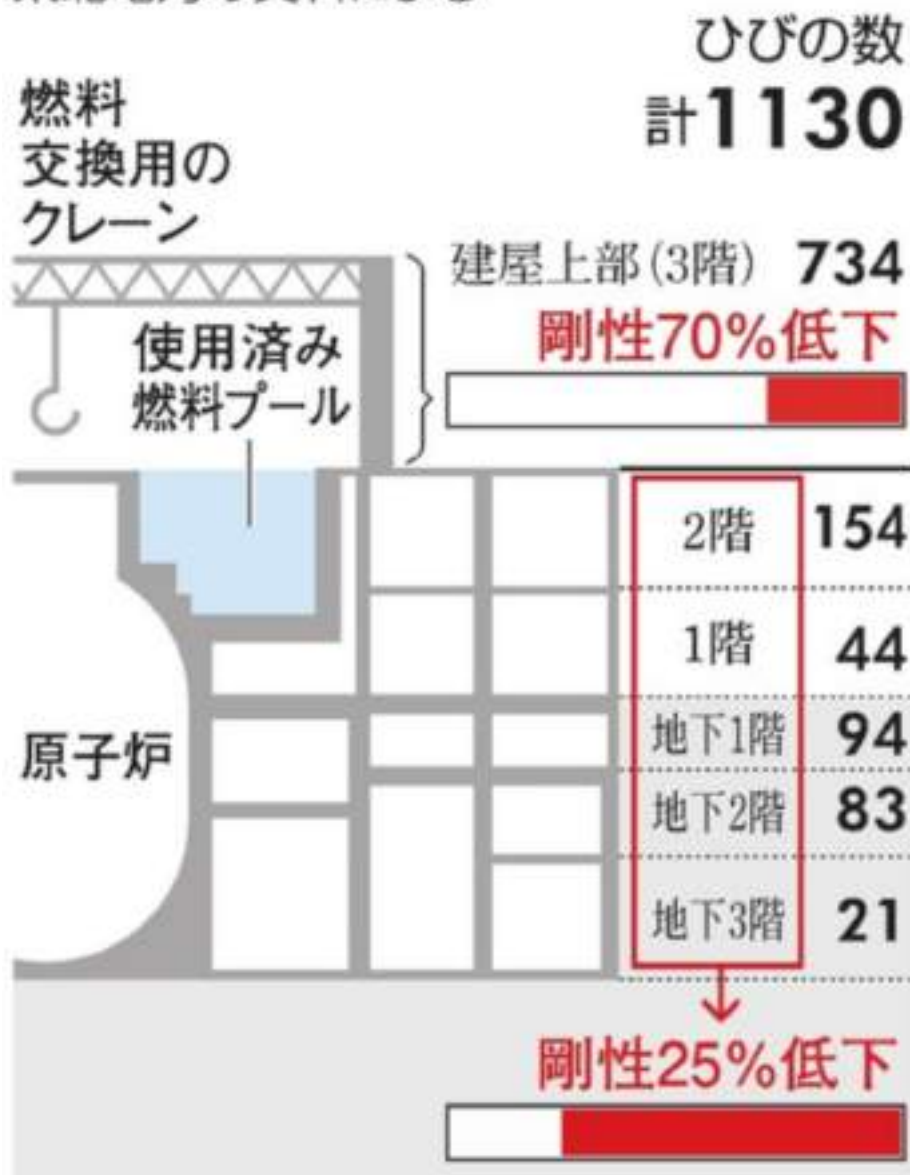
東日本大震災後の女川原発2号機の剛性の状況
東北電力の資料による



原子炉

東日本大震災後の女川原発2号機の剛性の状況

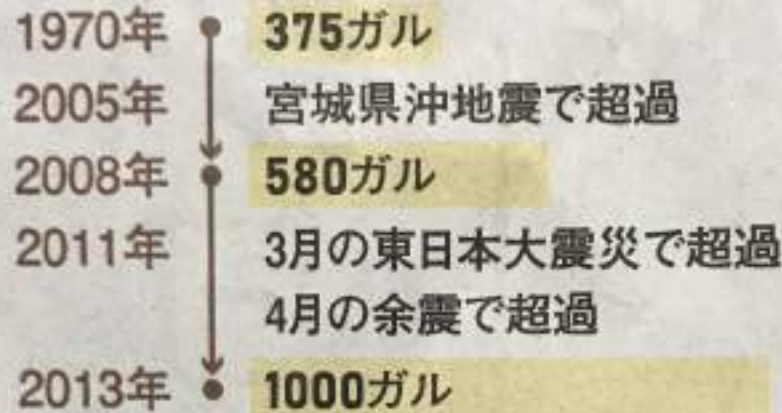
東北電力の資料による



基準地震動・基準津波の策定は妥当なのか？

女川原発の想定する最大の地震の変遷

ガルは揺れの勢いを示す加速度の単位



女川原発の想定する最大の津波の変遷



想定超す地震過去3度

女川2号機 規制委が「適合」

東日本大震災で大きな被害を受けた東北電力女川原発2号機（高知県）が、新規規制基準に適合すると認められ、再稼働に一歩近づいた。「想定超え」の揺れを何度も経験し、今後も地震や津波の発生が懸念される、住民の不安は静えないが、立地自体に目立った反響はみられない。

「地震や津波に関して厳格な設計条件があることをふまえて、耐えられる設計になっていくと確認した」。原子力規制委員会の栗田豊彦委員長は17日の会見で、女川原発に特有の事情をこう指摘した。

女川原発は、ひすみが集中するプレート境界付近に立地し地震や津波のリスクの高さが指摘されてきた。過去に3度、想定を超える揺れに見舞われている。2005年8月のマグニチュード（M）7.0の地震は、1号機が故障して稼働を中止し、2号機は地震時の揺れを耐えていた。影響を検討するため約1カ月間、3号機も運転できなくなった。その後、東北電は想定を1・5倍に引き上げたが、東日本大震災ではM9.0の本震だけでなく、M7.0の余震でも想定を超過。3号機の原子炉建屋は壁に11ミリ程度のひび割れが見つかり、地震で変形しやすい状態になっていた。東北電は、強化していた防振壁などによって「震害

女川原発の想定する最大の地震の変遷

1970年 → 375ガル

2005年 → 宮城県沖地震で超過

2008年 → 580ガル

2011年 → 3月の東日本大震災で超過
4月の余震で超過

2013年 → 1000ガル

女川原発の想定する最大の津波の変遷

1970年 → 3.0m（当初）

1987年 → 9.7mに引き上げ

2002年 → 13.0mに引き上げ

2011年 → 東日本大震災で13.0m

2013年 → 23.1mに引き上げ

にも最も近くても安全に停止した」とアピールする。だが、津波は原子タンクを倒し、原子炉建屋の地震より想定を2倍に超えた。3号機の原子炉を冷やす設備は海水、地震で5面崩壊した送電線の4回線も失い、1号機の電気設備で火災が起きた。一歩間違えば事故に繋がっていた。

東京電力の旧経営陣をめぐる刑事裁判では、東北電の担当者に東電と同業、津波想定を引上げる後の向きを指示した文書が証拠として出された。旧担当の地盤調査「長期詳細調査」をもとに、敷地を定める最大22・79倍の揺れを計算していたのに、震災まで13・8倍の想定を見直さなかった。

震災でも地震と津波の想定が大きな誤差になり、東北電は震災を恐るるケースもふまえて想定を大幅に修正した。規制委は「余震をもっと大きな値を設定している」と指摘した。

時刻時刻

地元「原発ないと限界集落」



女川原発が立地する高知県女川町では、3号機の再稼働に反対する自立した動きはない。多くの町民が東北電力を「電力さん」と呼び「原発反対町」だ。

「心配はあるけど、再稼働に反対するわけがない。原発があるから収入が入るし、復興も早まった。マイナスイオン、原発に敷近の町民は福祉に誇り、物産の時代は男性は、再稼働を受け入れる考えだ」。

震災で町は津波に襲われ、多くの犠牲者が出た。島の陸

避難計画の実効性 疑う声も

避難計画の実効性に疑問を投げかけている。震災後、避難所は不足し、住民は避難先をめぐり、生活の混乱を招いた。避難計画は、避難所の確保、避難経路の確保、避難物資の確保が課題とされている。また、避難計画は、住民の理解と協力を得ることが重要とされている。



震災前に全国にあった原発は建設中も含めて11基。福島第一原発事故以降、新規建設はストップした。一方で、既存の原発も稼働率が低下している。また、福島第一原発事故の影響で、周辺地域に住民の避難が迫られている。また、福島第一原発事故の影響で、周辺地域に住民の避難が迫られている。

新基準 16基



防潮堤



共有



その他の動画



0:19 / 1:11

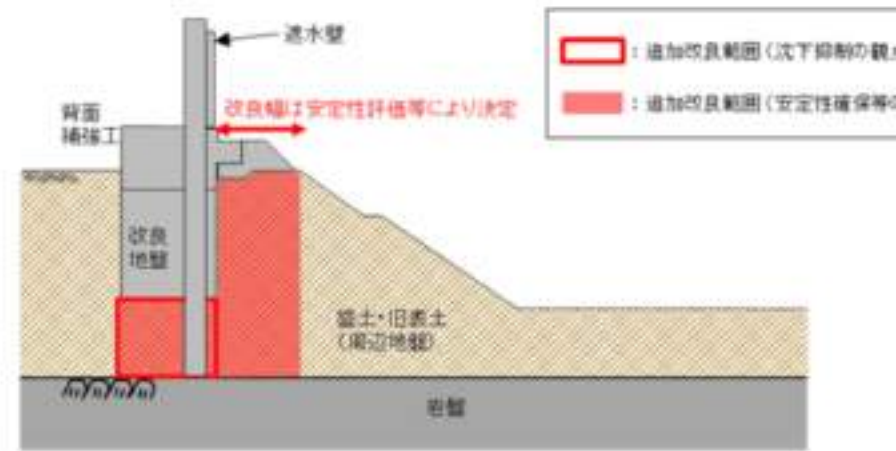
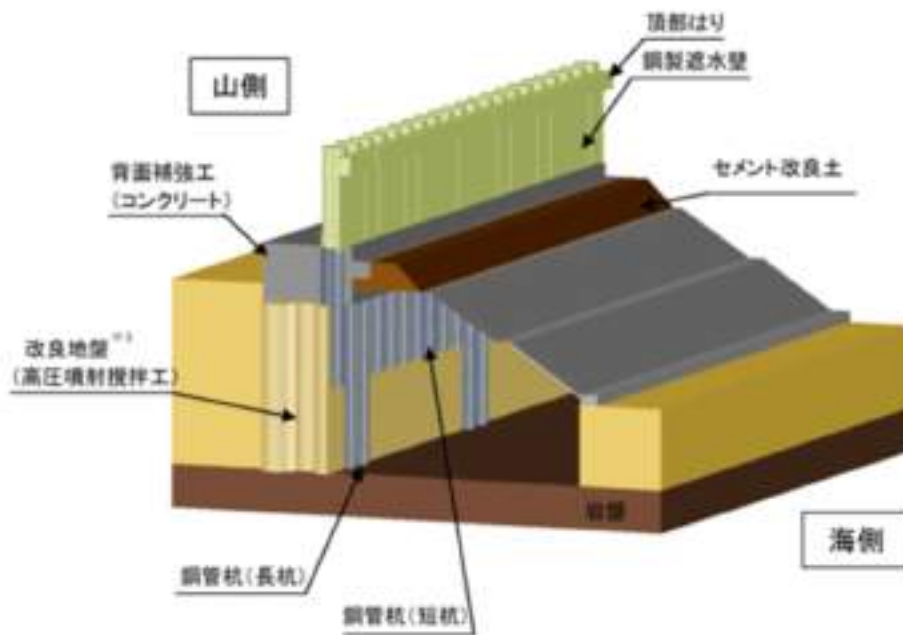


YouTube



防潮堤の地盤改良工事は本当に可能なのか？

【地盤改良の例（鋼管式鉛直壁）】



鋼管式鉛直壁（一般部）の変更案

※1：改良範囲は今後の安定性評価等により決定。

溶融燃料を水プールで受け止める 水蒸気爆発のリスクが！

炉心溶融事故時の 対応策の違い

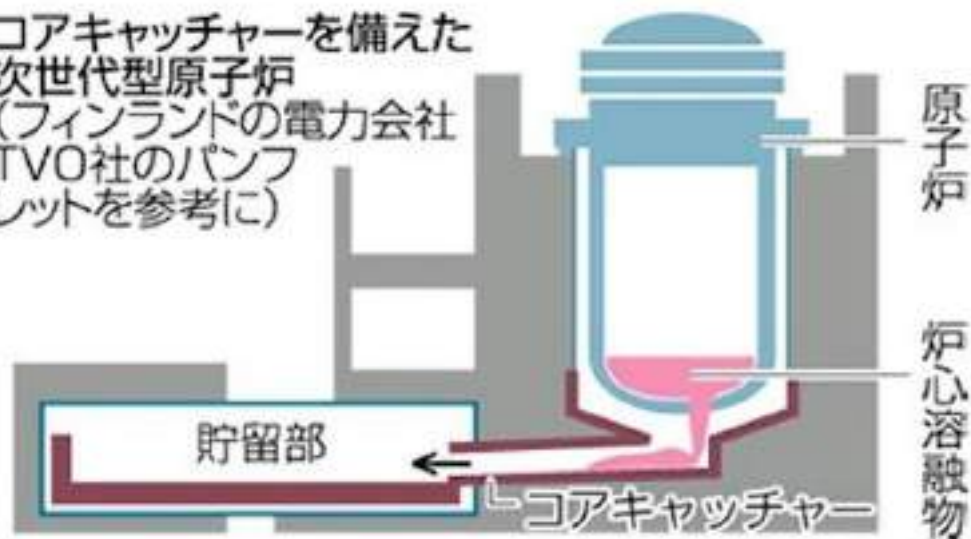
九州電力など
加圧水型軽水炉(PWR)

※原子炉の下に水
をためて冷やす

キャビティー



コアキャッチャーを備えた
次世代型原子炉
(フィンランドの電力会社
TVO社のパンフ
レットを参考に)



止める、冷やす、放出する...?

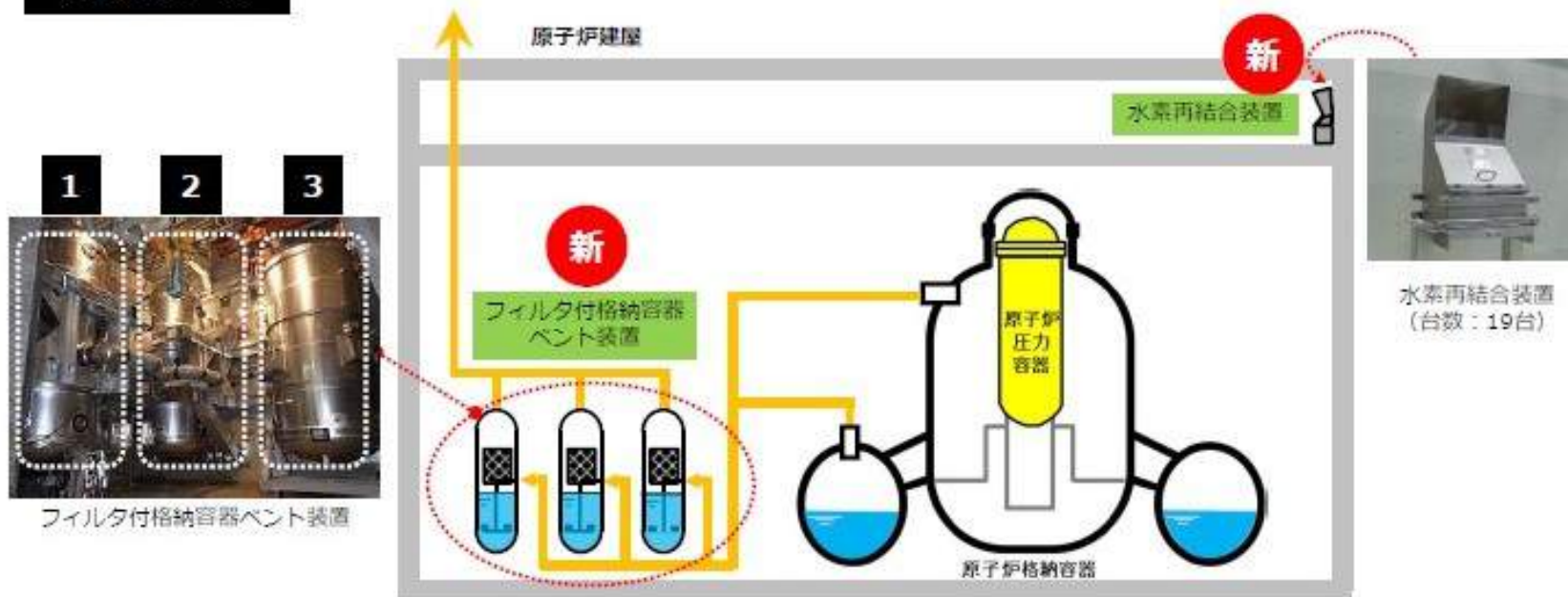
(8) 閉込機能の確保 - 原子炉格納容器の破損防止等 (2/2) -

15

万が一事故が起きた場合に備えた対策

- 代替循環冷却系が使用できない場合、原子炉格納容器内の気体を外部に放出して圧力を低下させますが、この際に放射性物質を抑制するために**フィルタ付格納容器ベント装置**を設置します（放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制）
- 炉心損傷等が発生した場合に、原子炉格納容器から原子炉建屋内に漏えいした水素濃度の上昇を抑制し、水素爆発を防止する**水素再結合装置（電源不要）**を設置します

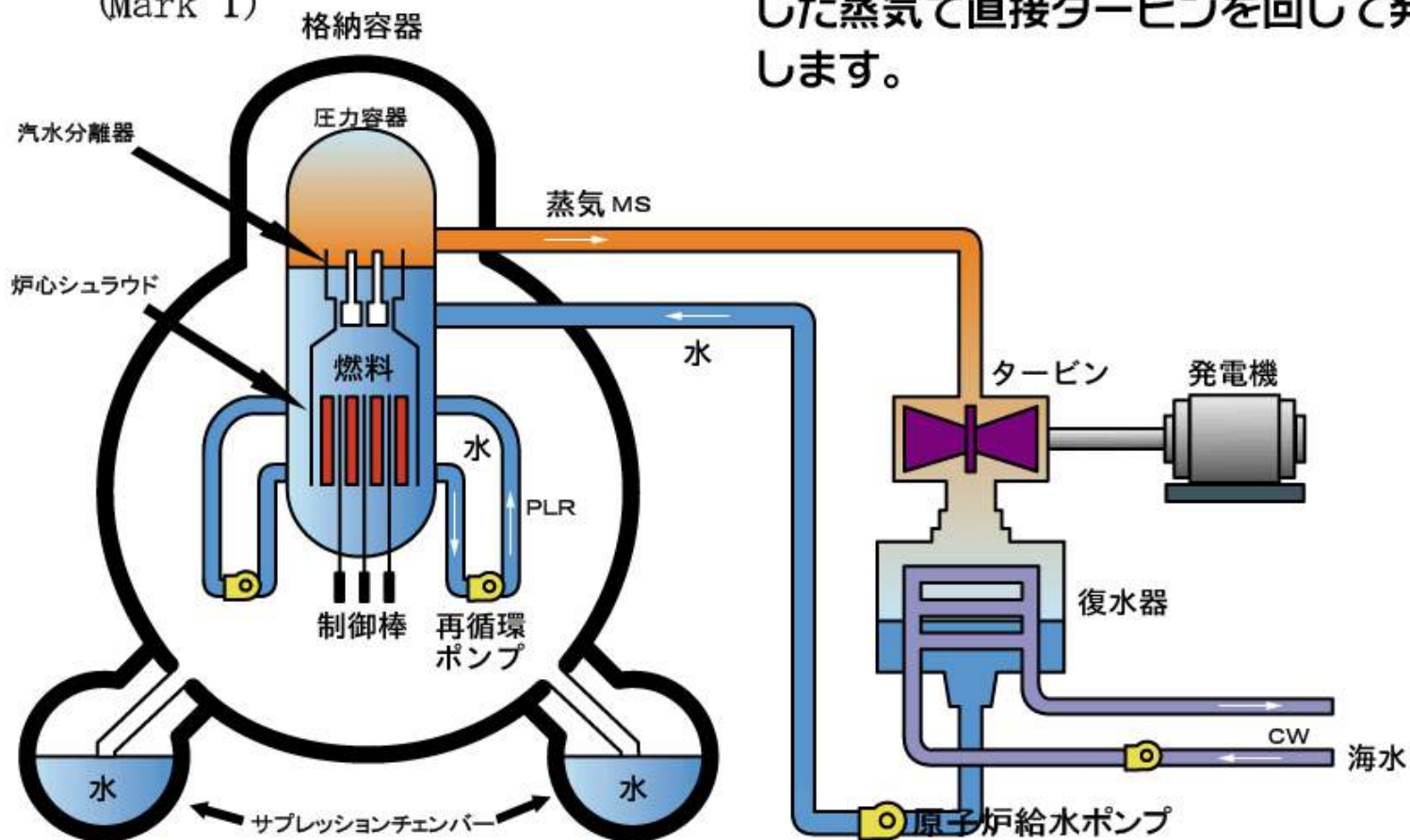
対策イメージ



女川原発は福島第一原発と同じ沸騰水型(BWR) BWRの中でも古い形式(1995年運転開始)

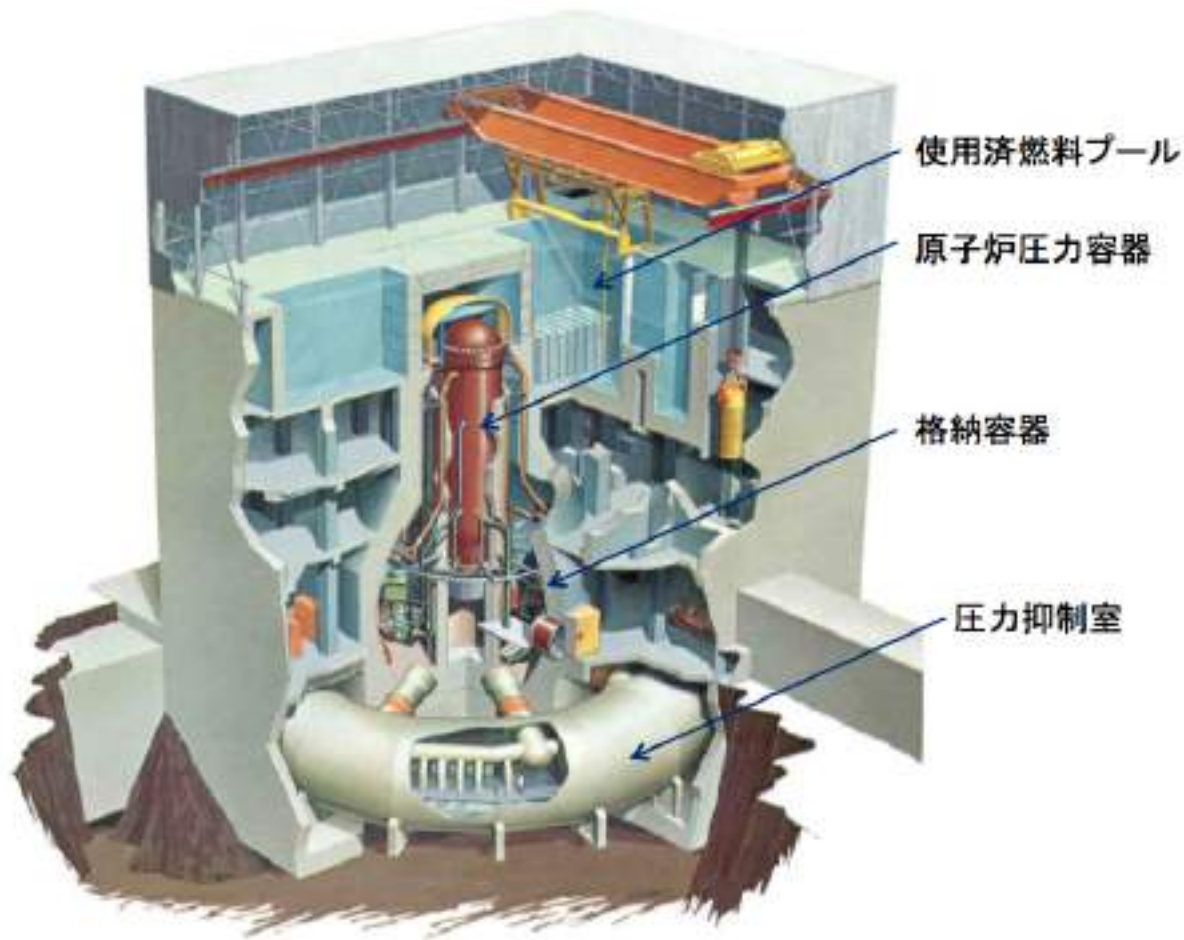
沸騰水型軽水炉(BWR)

(Mark 1)



原子炉の水をそのまま沸騰させ、発生した蒸気で直接タービンを回して発電します。

マーク I 原発には設計上の 欠陥（脆弱性）があるという指摘が...



福島原発事故の原因が
究明されていないのに、
同じ型の原発を動かし
てよいのか？

深層防護の第5層＝「避難計画」は、なぜ審査の対象外なのか？

原発の深層防護(多重防護)

第1層	異常や故障の未然防止	重大事故の防止システム
第2層	事故への拡大防止	
第3層	事故の制御	
第4層	シビアアクシデント対策	重大事故の影響緩和
第5層	原子力災害対策	

これまで	これから
原子炉等規制法 安全審査	津波対策など 一部強化
規制なし (事業者の自主的対応)	新規制基準
原子力災害対策 特別措置法	新防災指針

30km圏の20万人がどう逃げる！？

3-6 女川地域の原子力災害対策重点区域の概要

- 女川地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は198,946人(平成31年4月1日現在)。
- PAZ内の人口は1,113人(女川町547人、石巻市566人)。
- UPZ内の人口は関係7市町197,833人、うち半島部、離島部の準PAZの人口は2市町2,376人。



※地理院タイル(白地図)をもとに内閣府(原子力防災)作成

<概ね5km圏内>

PAZ(予防的防護措置を準備する区域):

Precautionary Action Zone

⇒ 急速に進展する事故を想定し、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を実施する区域

1市1町(女川町、石巻市)住民数:1,113人※

<概ね5~30km圏内>

UPZ(緊急防護措置を準備する区域):

Urgent Protective Action Planning Zone

⇒ 事故が拡大する可能性を踏まえ、屋内退避や避難等を準備する区域

3市4町(女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町及び南三陸町)住民数:197,833人※

<PAZ外の有人離島、牡鹿半島地域>

PAZに準じた避難等の防護措置を準備する区域(準PAZ):

1市1町(女川町、石巻市)住民数:2,376人※

3. 女川原発再稼働の是非を県民投票で決めるという直接署名運動(2018.10~2019.3)

女川再稼働県民投票条例 署名11万人分提出
 中断の丸森は来月追加

東北電力女川原発(女川町、石巻市)と、母機(再稼働)の是非を問う県民投票について、福島県内の町制未回復自治体グループ「みんなで決める会」(多々良町代表)は13日、県内の各市区町村(女川町を除く)の議会運営委員会に署名を提出した。合計で11万1千人分になるという。

地方自治法では、県内全有権者の過半数の同意による署名がなければ、住民投票を実施する義務は発生しない。条例の必要数は約1万7千人分と、その3倍に達する署名が集まった。

同日午前、仙台市の青葉区選挙区に約1万1千人分の署名を提出した多々良町代表が会見し、「大事なのはみんなで決めようという考えが共通を主とした結果です」と述べた。

有権者数に占める割合を自治体別にみると、最

女川原発住民投票 署名4万人超 10万人実現へ意欲

福島県内の町制未回復自治体グループ「みんなで決める会」は、28日、住民投票の是非を問う条例の署名を集めた。女性川原発住民投票条例の署名は、4万人を超えた。多々良町代表は「10万人まで集めたい」と意欲を示している。

同日午後、仙台市の青葉区選挙区に約1万1千人分の署名を提出した多々良町代表が会見し、「大事なのはみんなで決めようという考えが共通を主とした結果です」と述べた。

有権者数に占める割合を自治体別にみると、最

他自治体 いずれも議会否決

原発再稼働の是非を問う住民投票条例の制定を求める動きが、全国各地で見られる。東京や新潟、群馬などの都道府県レベルのほか、愛媛県八幡浜市

高は女川町の21・9%、次いで徳谷町(14・1%)、七ヶ賢町(13・8%)、奥嵐町(11・8%)と、女川町内が自治体別トップとなる。自治体別には、多々良町代表は「私たちの思惑が叶えられることは私たちが意図して下さない」という責任の所在が示されたのではないか」と述べた。

町議会のためには、14日かから中断していた丸森町の署名も集まっているという。

この後は各市区町村の調査を経て、確定した署名数が約3万5千人分を認めれば、選挙へ直接請求する意図がある。請求を受けた町議会は、議決すれば県民投票が実現する。住民グループは、2月中旬の請求を予定しているという。

時期	自治体名	結果
2012年	青森県	否決
同	岩手県	否決
同	新潟県	否決
同	八幡浜市	否決

●五年、再稼働賛成の投票率が低い

新妖怪図鑑

「ゴキウの鬼子」の作者、藤野野矢氏が、新妖怪図鑑を出版した。藤野氏は、妖怪の存在を信じているという。この図鑑には、各地に伝わる妖怪の姿や習性、由来などが紹介されている。また、藤野氏自身の創作した妖怪の姿も収録されている。

藤野氏は、妖怪の存在を信じているという。この図鑑には、各地に伝わる妖怪の姿や習性、由来などが紹介されている。また、藤野氏自身の創作した妖怪の姿も収録されている。



河北新報

2019年(平成31年)
3月16日(土)
河北新報社
〒980-8660
仙台市青葉区玉成1-2-20
www.tohoku.co.jp

「東」は、未来

仙台市内 022(21)1111
宮古郡 0213(14)7
ご購読申し込みは
オイタク 02(74)5000
0120-09-3746

河北新報の題号と社是
明治維新のいらい東北地方は「白河以北一山百文」と稱されていた。河北新報は「東北新報」と「不慮独立」を社是として1897(明治30)年1月17日に創刊された。

再生へ心ひとつに
東日本大震災関連記事
気仙沼 水梨小で最後の卒業式 20
組合により本年度で閉校する気仙沼市水梨小(児童18人)で、最後の

女川再稼働投票条例否決

宮城県議会 自民など反対多数

東日本大震災後、運転を停止している東電電力女川原発の新機、宮城県女川町、石巻市の再稼働の是非を問う住民投票案をめぐり、宮城県議会が月曜日の夜、15日の本会議で議決を済ませ、県大会の議員会・議員会派、公明党宮城県支部の反対で否決された。

明が可決した項目を削減するなどの修正案を提出したが、自民、公明党両派などの反対で否決された。再稼働賛成の計4人が反対した。議員の再選の是非も決まらず、議決の可否は不明なままとなった。

東電電力福島第一原発事故後、原発再稼働に際する住民投票案をめぐり、宮城県議会が月曜日の夜、15日の本会議で議決を済ませ、県大会の議員会・議員会派、公明党宮城県支部の反対で否決された。

再稼働賛成の計4人が反対した。議員の再選の是非も決まらず、議決の可否は不明なままとなった。

社説

住民投票条例案否決

東北電力女川原発の再稼働(宮城県女川町、石巻市)の是非を問う住民投票案をめぐり、宮城県議会は15日の本会議で、議案を賛成少数で否決した。

再稼働賛成の計4人が反対した。議員の再選の是非も決まらず、議決の可否は不明なままとなった。

議論深める機会を無にした

住民投票の是非を問う住民投票案をめぐり、宮城県議会は15日の本会議で、議案を賛成少数で否決した。

再稼働賛成の計4人が反対した。議員の再選の是非も決まらず、議決の可否は不明なままとなった。

再稼働賛成の計4人が反対した。議員の再選の是非も決まらず、議決の可否は不明なままとなった。

4. 避難計画を争点とした 差し止め訴訟（仮処分）

女川2号機 地元同意差し止め

石巻市民 仮処分を申請

「避難計画に問題」

東北電力が福島第一原発事故後、2011年11月に福島県大川町に建設予定していた2号機をめぐり、石巻市市民らが「避難計画が不十分」として仮処分を申請した。東北電力は仮処分を差し止めようとしているが、市民らは仮処分を申請した。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。

27日(金)午後、東北電力は、東京の仮処分申請を差し止めた。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。

市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。

市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。市民らは「避難計画に問題がある」と主張している。

女川原発30%の圏

避難計画を市町策定

渋滞や高齢者移動課題も

避難区域	避難人数	避難先(避難所)
女川町	約4700人	避難所(20)
石巻市	約140700人	仙台、福島、茨城、白河、角田、多賀城、徳島、高松、大津、豊後、岡山、七尾、大津、村田、黒田、川崎、九尾、高松、七尾、美保、大津、大津、大津、色麻、加藤、湯谷、美保の27町(36)
陸奥市	市内約1万2000人	市内(28)
東田川町	約4万3000人	仙台、福島、磐前、喜望山(山形県合作町(1))
高田町	約5万6000人	町内(3)
陸奥市	南郷地区約7000人	町内の小中学校(9)
陸奥市	約2万5000人	山形県鶴上郡の8町町村(未定)
東田川町	市内約10000人	陸奥市(山形(4))

※計画は1号機と2号機両方の事故を想定し、避難先は原則30km以内の範囲。避難先は事前に協定を結ぶ。山形県鶴上郡は協定がまだない。



東北電力が仮避難計画を策定し、市町に策定を促している。市町は「避難計画に問題がある」と主張している。市町は「避難計画に問題がある」と主張している。

宮城知事「適切に対応」

仮処分申請 東北電「動向を注視」

東北電力が仮処分申請を提出した。宮城知事は「適切に対応する」とコメントした。東北電力は「動向を注視している」とコメントした。

東北電力は「動向を注視している」とコメントした。東北電力は「動向を注視している」とコメントした。

東北電力は「動向を注視している」とコメントした。東北電力は「動向を注視している」とコメントした。

女川2号機再稼働住民が待った

「命も健康も守れない」

東北電力女川原発2号機の再稼働に向けた手続きに、周辺住民が待ったをかかげた。「避難計画は現場を置いていない机上のプラン。住民の命も健康も守れない」。12日、再稼働の実質的な条件となる地元の避難計画の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申し立てた右巻市民は、市などが決定した避難計画を厳しく指摘し

た。(1・3面に関連記事)
申し立て後、仙台市内で記者会見した住民代表の原伸雄さん(71)は「計画にあるチェックポイント(立ち寄り地)には放射線の発生源が多く、大半の人が30分以内でさまよってしまう」と指摘。「駐車場不足など課題は限りなく、誰もが抱く懸念が全く解消できていない」と懸念を強めた。

団体「女川原発の避難計画を考える会」は昨秋、計画に沿った避難ルートを車で走行。放射線やバスの誤乗などに關する質問状を複数回、県と市に提出した。回答は「検討中」が目立ち、計画の実効性や行政の姿勢に疑念を深めたという。

同会が県と市に要望した合同公開説明会は開催されず、再稼働の是非を問う住民投票案も県議会や市

決された。2号機の再稼働が現実味を増し「計画の実効性について、市民に説明がないまま再稼働に至ってしまう」と危機感を募らせたという。

「避難計画の実効性がなくても、再稼働に同意していいのか。法廷で明らかにし、市民県民に伝える」。原さんは審理に臨む決意を新たに示した。



避難計画の問題点を指摘する原さん(右)
=12日午後2時20分ごろ、仙台市青葉区の仙台弁護士会館

避難計画を考える会・代表 原伸雄さんより（抜粋）

私たちの「考える会」は、全国の脱原発弁護団に参加してこられた小野寺信一弁護士が、その経験の中から避難計画の実効性の確保に法的責任のある自治体の首長を相手に再稼働同意差止め訴訟を起こしたらどうかという呼びかけが、石巻の松浦健太郎弁護士を通じて行われ、それに賛同して集まった石巻市民の団体です。女川原発を巡っては2000年の最高裁判決まで20年間にわたって闘われた阿部宗悦さんらの闘い以来20年ぶりの裁判です。

私たちは若手女性弁護士の会が情報公開を通じた収集した資料による勉強会を2018年4月以来毎月行うとともに、石巻市が策定した広域避難計画の経路に沿い退域検査所・避難受付ステーションから最終避難所までの試走を行うなどしてきました。その結果、交通渋滞など重大な疑問を抱き、4回にわたって県と市へ公開質問状を出し、その1回目2回目には実効性の伴う計画策定のためには住民の意見を聞きく必要があるとして住民説明会の開催を求めましたが、「計画策定途上」とか「住民の不安を煽ることになる」などと言って拒否し、その他についても大半が「検討中」とまともな回答がありませんでした。

本訴・仮処分両用の構えで準備をしましたが、2019年後半から規制委員会の審査の急展開が報じられる中で、11月12日考える会有志17名で避難計画の実効性の欠如7項目を掲げて同意差止め仮処分の申立てに踏み切りました。

女川2号機の地元同意差し止め請求却下 仙台地裁

東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の重大事故を想定した広域避難計画に実効性がないとして、原発の半径30キロ圏内に住む石巻市民17人が、宮城県と同市に再稼働の事実上の前提となる地元同意の差し止めを求めた仮処分で、仙台地裁は6日、住民側の申し立てを却下した。住民側は即時抗告する。

大寄麻代裁判長は、2号機で重大事故が起きる危険性について住民側が主張せず、避難計画の実効性が欠如しているという事実のみを挙げているとし「人格権が侵害される具体的な危険性があると解することはできない」と結論付けた。

経済産業相に対する知事の同意や東北電と立地自治体の安全協定に基づく事前了解については、差し止めの対象となり得るとの認識を示した上で「東北電または政府に、再稼働を積極的に求める性質のものと言えない」と指摘。再稼働を決めるのは2号機の設置主体である東北電だとして、地元同意と再稼働の直接的な関係を否定した。

決定は計画の実効性に言及せず、県・市側の主張をおおむね、受け入れた。

住民側は昨年11月に仮処分を申請。6回に及ぶ審尋で「交通渋滞で30キロ圏を脱出できない」などと計画の問題点を列挙。再稼働で原発事故が起こる確率が高まり「現状の計画下で避難を強いられる住民の身体や生命に危険が生じるのは確実」と主張し、同意により人格権が侵害されると訴えていた。

決定を受け、住民側代理人の小野寺信一弁護士（仙台弁護士会）は「東京電力福島第1原発事故後、事故が起きる可能性を前提に避難計画の策定が求められた経緯を無視した決定で残念。計画の実効性にも触れず、肩透かしを食らった」と語った。



東北電力女川原発

拡大写真

7月6日に仙台地裁で却下。即時抗告し、この9月にも仙台高裁の決定がでる見通し

女川2号機仮処分の即時抗告審 住民側「結論速やかに」仙台高裁に書面で要望

東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の重大事故を想定した広域避難計画に実効性がないとして、原発の半径30キロ圏内の石巻市民17人が宮城県と同市に再稼働の事実上の前提となる地元同意の差し止めを求めた仮処分の即時抗告審について、住民側は4日、地元同意の判断時期が迫っているとして、仙台高裁に速やかに結論を出すよう求める書面を提出した。

住民側は書面で、再稼働を巡る住民説明会を県が住民の不安に耳を傾けず、スケジュール通りに終了させたなどと批判。知事の地元同意と東北電との安全協定に基づく立地自治体の事前了解が間近なため、早期に決定を出すよう求めた。

女川町議会原発対策特別委員会が先月19日、再稼働を求める陳情を採択。同町と石巻市の両議会が今月、開会中の定例会で、関連する請願や陳情に結論を出すとみられる。

県・市側は抗告理由に対する答弁書で「地裁決定の判断は極めて正当」として抗告棄却を求めている。

住民側は抗告理由で、東京電力福島第1原発事故の被害を踏まえ、30キロ圏の自治体に計画策定を義務付けた法律などは事故発生を前提としていると指摘。住民側の訴えを却下した仙台地裁決定について「原発事故後の社会通念を見誤っている」などと主張した。



女川原発2号機

拡大写真

5. 2020年4月からの動き

東北電力は安全対策工事の完工を 2年延期して、2022年に！

（ 4月）

女川2号機

安全対策完工 22年度に延期

東北電力は30日、再稼働を目指す女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）

の安全対策工事の完了時期を、2020年度から22年度に延期すると発表した。東日本大震災で被災した女川2号機の完了延期は4回目。東北電の原発稼働がゼ

ロの状態は10年以上に及ぶことになる。

（3面に関連記事）

東北電は13年12月、女川2号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請し、今年2月に合格。海抜約29メートルの防潮堤建設、設備の耐震性向上などの安

全対策を進める中で、審査過程で追加や変更が必要となった工事が及ぼす工程への影響を検討してきた。

検討の結果、地下水位を低下させる対策をはじめ、防潮壁や電巻防護ネットの設置といった工事のエリアが海水ポンプや原子炉建屋の周辺で重複し、並行して作業を進めるのが難しいことが判明。完了時期を22年度に見直した。

再稼働に必要な地元自治体の同意手続きへの影響も避けられない。樋口康一郎社長は30日の記者会見で

「理解を得ながら再稼働を目指す」と説明。東通原発（青森県東通村）については、安全対策工事の21年度完了を「現時点では変えな

いが難しくなっている」との認識を示した。東京電力福島第1原発事故を踏まえた新基準に合格し、再稼働した5原発9基はいずれも「加圧水型炉」。女川2号機と同じ「沸騰水型炉」は東電柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）、日本原子力発電東海第2原発（茨城県）とも合格後の手続きが進んでいない。

5月21日、宮城県が4800万円かけて調査 依頼した「原子力災害時避難経路障害要因調査 事業」の結果が公表

女川事故時避難に56時間

周辺5キロ圏内県が初試算

東北電力女川原発（女川町、石巻市）事故を想定した住民避難について、県は21日、原発から5キロ圏（PAZ）内との避難時間がかかることの実算を明らかにした。周辺住民の動向次第では避難が長くはならず、最悪でも5日以上かかる。県は今後、避難計画の見直しを検討する。



原発から30キロ圏（UPZ）内の計7市町で避難計画が整備されたのは2011年度。避難にかかる時間の試算の公表は初めてだ。試算の対象となったのは、PAZの住民約1千人とUPZの約10万7千人。9割の人たちが自家用車（1台1人）やバス（1台40人か25人）などで避難先に移動するまでの時間を求めた。

現在の避難計画だと、東北電力女川原発、中央事務所が2階建て2100年4月

■女川原発から5キロ圏（PAZ）内の避難シミュレーション

避難時間	避難シミュレーション
6時間	30%圏（UPZ）内の住民の状況 全員が避難しない
56時間	4割が避難
135時間10分 （ただし、信号機が赤灯や避難経路をた場合167時間20分）	全員が避難

に基づかず、自主的に避難を始めた場合は、56時間かかった。これは、福島第一原発事故を踏まえて国が示した目安だという。

さらに、UPZの全員が行政の指示に従わず、自主的に避難した場合には、135時間10分まで延びた。また、避難経路を見直すなどの改善策をとると、56時間20分に短縮できるという。

「再稼働、不安に」「逃げられぬ」

最悪の場合、避難に5日近くかかるという県の試算。女川原発の地元では、住民たちが驚きを持って受け止めた。

「3日とか5日とか、いったいどこから出てきたのか……」。避難から約2・5キロの石巻市宮城町の行政区域長、渡辺洋樹さん（68）は戸惑いを隠さない。事故が起きたら、避難先まで数時間だと知り驚けると感嘆していたからだ。

原発の再稼働を容認する立場だが、「却ってよ、よ不安がわいてくる。クエスチョンマークだ」と口にした。

女川町の近くに住む60代男性は「四十時間もかけて逃げるのは無理だ」とあきらめ顔だ。足が痛く、腰から下にしびれがあるため、杖が手放せない。「逃げるつもりも（ない）と逃げればいいのかわからない」と

また、UPZの避難時間については、北、北西、西の3方面に移動するパターンで試算。現状のままであれば、135時間30分〜172時間40分となり、対策をとれば30時間〜45時間30分に短縮された。

避難を和らげるため、県は今後、住民への誘導活動に力を入れるほか、信号機や避難経路の見直しも進める。放射性物質が車に付着していないかを検査する場所も見直すという。

ただ、今回の試算では、避難者が途中でガソリンを給油したり、水や食料を買ったりする時間は加味されておらず、実際にはさらに時間がかかる可能性がある。伊藤健治・原子力安全対策委員は記者会見で「今後改善に取り組み、訓練を行いたい」と強調した。（津原慎也）

地元住民驚きとあきらめ

UPZ内の市町の1つ、美里町。相沢一町長は、県がシミュレーションを出したことは評価しつつも、「これで地元住民は納得できるのか。まずまず不安を覚えるだろう」と取材に答えた。県は「UPZの住民に屋内避難の重要性を周知啓発する」と主張しているが、相沢町長は「緊急時にその場にとまるといふ行動をしないのでは。すぐ避難できる場所の整備を優先すべきだ」と疑問を投げかける。再稼働には改めて反対の姿勢を強調した。

女川原発を再稼働させないよう求める仮処分の中立人の1人、原田雄さん（71）は石巻市には「避難計画がいかに実効性を欠くか、いっそう明らかになった。県が考える対策も全く不十分だ」と皮肉を込める。（宮原洋司、井上俊昌）

6月22日、国の原子力防災会議が避難計画を了承

女川原発避難計画了承

30キロ圏内 感染症対策を併記

政府は22日、原子力防災会議(議長・安倍首相)を開き、東北電力が再稼働を目指す女川原発(宮城県女川町、石巻市)で重大事故が起きた際の半径30キロ圏内の住民避難計画を了承した。広域避難の手段に加え、被ばく防護措置と新型コロナウイルスなど感染症拡大防止策を両立させる方策も盛り込んだ。原発の避難計画に感染症対策を反映させるのは全国で初めて。

重大事故時に即時避難を求める5キロ圏内の予防的防護措置区域(PAZ)の石巻市と女川町、牡鹿半島南部と離島の準PAZ、空間放射線量率の状況に応じて

避難する5、30キロ圏の緊急防護措置区域(UPE)の涌谷、美里、南三陸7市町

宮城知事「大きな節目」

女川原発の重大事故を想定した広域避難計画の政府了承を受け、村井嘉浩宮城県知事は22日の定例記者会見で「大きな節目を迎えた。訓練や研修を通じて実効性を高める出発点にした」と述べ、国や関係市町と連携して改善を続ける考えを示した。

村井知事は3月、同原発2号機再稼働の可否を判断する「地元同意」を政府に求められたが、新型コロナウイルスの影響で、住民や県議会、市町村長の意見を聞く手続きが止まっている。県内の感染状況が落ち着いているため、村井知事は「住民説明会からスタートする」と強調。地元同意の可否は「いつまで(に判断する)と言えない。コロナ対策を取り、一步一步進める」と説明した。

の3区分で対応する。住民計約19万9000人が対象となる。広域避難先は全て宮城県内に確保し、避難元の地域ごとに詳細な手段や経路を設定した。

感染症対策としては、感染者とそれ以外の人で避難車両や避難所を別にすることで、車両内や避難所では密集の回避を求める。屋内退避時は被ばく防護のため、原則換気は行わない。

安倍首相は席上、「複合災害に備えた重層的な避難手段を確保する必要がある。関係自治体と連携しながら訓練を通じて継続的に検証、改善したい」と述べた。

「コロナ歳出増 復興に影響も」
岩手訪問の田中復興相
田中復興相が22日、岩手県庁で記者会見し、新型コロナウイルス感染症に関連して「国の歳出が大き

「避難5日以上」試算 緊急時対応に未反映

女川原発、国に報告せず

国や県が東北電力女川原発の住民避難計画を議論する場に、「避難に最悪で5日以上かかる」などとした県のシミュレーション結果が報告されていなかったことが23日、明らかになった。結果が反映されないま

ま、国が了承。一部の県議が問題視している。

県は昨年度、原発で事故が起きた場合に住民の避難にかかる時間を初めて詳しくシミュレーションした。

その結果、原発から5km圏の場合、30km圏の住民の動

向次第で6〜135時間10分かかるとの推計が出た。

県によると、シミュレーションの結果について委託先の業者から報告があったのは3月19日。これ以降、住民避難計画をまとめた「緊急時対応」について、関係省庁などと議論する協議会が3月と6月に計2回あったが、報告しなかったという。

緊急時対応の作成は女川原発2号機の再稼働に向けた手続きの一つで、政府の原子力防災会議が22日に了

7月29日、宮城県の「安全性検討会」が終了

女川2号機 宮城県検討会

委員の意見表明に終始 追認機関の印象拭えず

【解説】東北電力女川原発2号機が試えない。規制委が今年2月、2号機審査の正式合格を決定したのと歩調を合わせるように、検討会が意見の取りまとめに入った事実が象徴している。

国民の安全を十分に考慮したとは言えない。巨大地震の揺れによる原子炉建屋の傾斜（変形しにくさ）、フィルター付きベント（排気）設備といった格納容器の破損防止策など、検討会の

論点は引項目を数えたが、重大事故時の広域避難計画は「防災圏は扱わない」として対象から外された。

2号機や東電電力福島第1原発と同じ沸騰水型炉の重電炉対列羽原発電所もある新設備は、独自に委員会を設け、安全な避難方法、健康と生活への影響をテーマに議論を続けているのとはあまりにも対照的だ。規制委は2号機の具体的な工事計画を審査中で、東

1995年7月	営業運転開始
2011年3月	東日本大震災
13年12月	東北電が原子力規制委員会に新規制基準適合性審査を申請。再稼働目標を16年4月以降とする
14年11月	再稼働目標を安全対策工事後の17年4月以降に延期
15年6月	再稼働目標を安全対策工事後の17年4月以降に延期
17年2月	安全対策工事後の18年度後半に延期。再稼働時期は明示せず
18年4月	安全対策工事後の完了時期を20年度に延期
19年3月	宮城県議会が再稼働の是非を問う住民投票案を否決
11月	女川2号機が規制委の審査に事実上の「合格」
20年2月	正式合格
4月	安全対策工事後の完了時期を22年度に延期
6月	政府の原子力防災会議が広域避難計画を了承
7月	有識者検討会が県に意見を報告

北電の安全対策工事も2022年度まで続く。検討会が討論を重ねる時間はまたあるはずだが、藤引きを固めた印象が強い。村井嘉浩知事に提出した報告書も、意見を整理しただけの新味がない内容にとどまった。

若林座長 一問一答

「当初の目的果たした」

東北電力女川原発2号機の技術的な安全性を確認する宮城県有識者検討会の最終会合があった29日、座長の若林利男東北大学名誉教授（原子力システム安全工学）は終了後の報道陣の取材に「当初の目的を果たし、ここで区切りをつけた」と述べ、一定の役割を終えたとの認識を示した。一問一答は次の通り。

「安全性は確保されていると思えるか。」
「時間の経過で施設自体がどう変化するかということに注視して議論を重ねた。安全性は原子力規制委員会が結論を出している。」



村井知事（左）に報告文書を手交する検討会の若林座長

「安全性は規制委員会が結論を出している?」

女川再稼働宮城県住民説明会

避難計画「絵に描いた餅」

実効性疑問の声相次ぐ

東北電力女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の再稼働を巡る住民説明会が1日、女川町で始まった。地元自治体の同意手続きが本格化する中、説明会に参加した住民は重大事故を想定した広域避難計画の実効性を中心に、不安や疑問を相次いで述べた。

(1・12面に関連記事)

説明会が終わっても、疑問はそのまま残った。「避難先に到着するまで数日かかる時点で無理な計画だ。絵に描いた餅との印象がぬぐえない」。女川町女川浜の無藤松木車さん



地元住民らが集まった初の説明会＝宮城県女川町の県立女川高等学校女川高等学園

難などに対応して、住民の避難の方法や時期などが異なる。

即時避難の対象となる石巻市奇跡地区の漁業女性(35)は「親が子どもを学校へ迎えに行けない場合、何日も睡れて避難することになる」と危惧し、同市中心部で乳児を育てる女性(47)も「壁内避難以外、ほとんどできることがない印象を受けた」と懸念した。

説明会では、内閣府の担当者が「計画はゴールではない。訓練を通じて改善点を抽出し、より確実な避難ができるようにする」と理解を求めた。

30日、県外の利府町から足を運んだ男性は、女川2号機の新規制基準適合性審査などに疑念をぶつけた。「自分の命が本当に守られるか。原子力規制庁は『事業者がここまで』とやられるだろう」という声だけを求め、人を守るといふ観点が抜けている」

規制庁の担当者は「東京電力福島第一原発と同じ事

故を二度と起こしてはならないと、相当厳しい基準を設け、審査も厳しくやっている」と反論した。

会場では、新型コロナウイルスを

日韓、相互に

コロナ規制下 事

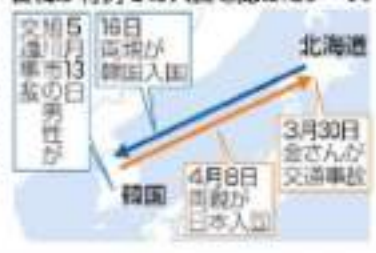
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入国を規制している日韓両政府が、両国の留学生や入国がそれぞれ交通事故に遭った際、人道に配慮して特例で両親の入国を認めていたことが1日までに在札幌韓国総領事館などへの取材で分かった。

し、やっと安心と北大に留學中の(父)の父親(得)る。長男の金き日、札幌市の交車に乗車中、と突、頭を強く打つ明の重症になった。韓国は日本政府

「拒絶の厳格な適用もできただ中、両親の苦しい思いをくみ取った。不正常な面国関係を築き直さず一つの好例になるのではないかと話す」

「事故に遭ったと聞いて世界が止まったようだった。(自らの)状態を誰か

日韓が特例での入国を認めたケース



ヤリスクロスを披露

トヨタ東日本製造 来月上旬発売

トヨタ自動車製のスポーツツナ車(SUV)を仙台市で先行展示

屋内退避に懸念の声

東北電力女川原発2号機
(女川町、石巻市)の再稼働を巡り、県は10日、地元住民らを対象にした第5回説明会を石巻市万石浦中で開いた。募集定員200人

石巻で最後の県説明会

の試算や重大事故後の屋内退避に懸念の声が出た。広域避難計画は、原発5〜30km圏の緊急防護措置区域(UPZ)の住民に段階

的避難を求める。石巻市の男性らは、現状でUPZ内の住民が国外避難に最終で約5日かかるなどの試算について「UPZに住民が移動せずに、屋内にいた方が健康上も安心だ」と理解を求めた。市内であった計4回全てに出席した嵐山市長は終了後、「説明会では再稼働に賛成していない市民が多かった。(可否を)判断する場合は市議会の意見もしっかりと聞きたい」と述べた。

次回18日、東松島市コミュニティセンターで開かれる。

浸水常襲エリア「どう避難すれば」



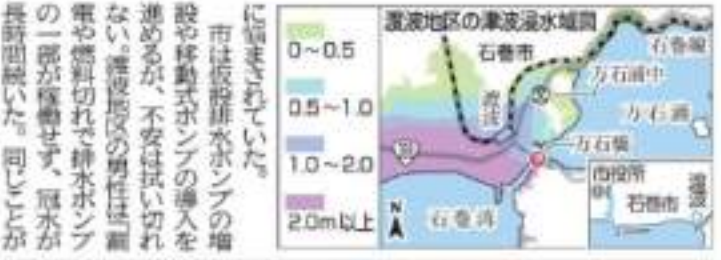
説明会
避難先への到着時間について、批判が相次いだ

震災と台風19号 二重の被害

石巻市で最後となった住民説明会は、東日本大震災の津波と昨年の台風19号で浸水被害に苛まれた渡波地区で開かれた。女川原発の重大事故時の避難では浸水の常襲エリアを通過せざるを得ず、参加住民から疑問が相次いだ。

「二重は震災でも台風でも浸水して車が通れなくなつた。どう避難すればいいのか」。広域避難計画の資料を手伝、石巻市塩高町の行政区長藤部金次郎さん(67)が不安を口にしている。

台風19号では塩高町を含む渡波地区の約3000棟が浸水被害に遭った。震災に伴う地盤沈下で排水機能が低下し、大雨のたびに冠水



に悩まされてきた。市は仮設排水ポンプの増設や稼働式ポンプの導入を進めるが、不安は拭い切れない。渡波地区の男性は「電や燃料切れで排水ポンプの一部が稼働せず、冠水が長期間続いた。同じことが起きかねない」と話す。

避難計画で、渡波地区にある万石橋は牡鹿半島から石巻市街地へ向かう唯一の「入り口」になっている。この橋が避難時に通行できなくなつた場合を想定し、危ぶむ声も相次いだ。

渡波町の佐藤晴美さんは「橋の周辺は震災の津波被害を受け、たもとも約1〜2m浸水した。橋を渡れない場合はどうなるのか」と指摘。半島中央部の石巻市小橋浜から参加した男性は「(橋を通れば)原簿に近づけるような形で女川町に向かうしかない。時間がかかる」と懸念を示す。

内閣府は、陸路が完全に寸断された場合の代替輸送

手... 衛生... 性... の... わ... 30

コロナ禍の中での説明会強行に批判・不安の声も

女川再稼働住民説明会

「コロナ禍延期を」

野党系県議、県に申し入れ

東北電力女川原発2号機（女川町、石巻市）の再稼働を巡り、野党系県議20人でつくる「脱原発をめざす県議の会」は21日、県が8月に原発30⁺圏内7カ所で開く住民説明会を延期するよう県に申し入れた。県内外で新型コロナウイルス感染者の確認が再び増加して

いる現状を理由に挙げた。

申し入れ書では、感染拡大が続く東京から説明者として国の関係者を招くのは

「今の時点で適切なのか」と指摘。重大事故時の広域

避難計画を踏まえ、避難者を受け入れる仙台市など30

圏外での開催の必要性も訴えた。

佐々木功悦会長が県庁で遠藤信哉副知事に文書を手渡し、「県内で感染者が増え、説明会への参加をためらう人もいる」と再考を求めた。遠藤副知事は「説明

会は「3密」を避け、マスク着用や手指の消毒を徹底する。全国で感染者が増える中、県内の状況を慎重に見極めたい」と述べるにとどめた。

原発30⁺圏内の緊急時対応聴取

国に女川町議会

女川町議会は21日、原発対策特別委員会を開き、東北電力女川原発2号機（女川町、石巻市）の重大事故を想定した半径30⁺圏内の

住民避難計画となる国の「緊急時対応」について、内閣府の担当者から意見を聴いた。

原子力防災の担当職員4人が避難計画の概要を説明。委員6人が、複合災害が起きた際のルート確保や新型コロナウイルス感染対

コロナ禍の中での説明会強行に批判・不安の声も

コロナ禍、お盆休み…「なぜ今」疑問の声も

東北電力女川原発4号機（女川町、石巻市）の再稼働を巡り、県が緊急300人圏内の住民を対象に開いている説明会の参加者が、募集定員の3分の1と低調だ。新型コロナウイルスの影響が続く上、お盆を挟んだ季節的な要因も重なった。住民の意見は村井善雄知事が「懸念問題」の是非を判断する材料の一つ。再稼働に慎重な市民団体は「なぜ今で開くのか」と疑問視する。

石巻市河北総合センターで9日あった第4回説明会

女川原発住民説明会の参加状況（9日現在）

開催日	会場名	募集定員	申し込み者	参加者
8月1日	女川	400	206	177(79)
2日	女川	200	55	44(15)
8日	牡鹿	400	182	143(100)
9日	石巻	400	113	103(40)
10日	河内	200	79	-
18日	東松島	200	171	-
19日	南三陸	200	86	-
計		2,000	872	-

（注）申し込みは、参加者からついでに申し込みの状況

会、重大事故時の原子炉格納容器の破損防止策、広域避難計画の有効性を巡り質疑応答が白熱したが、参加者は103人、定員400人の25・8％にとどまった。

県は市内に加え、郡内事故で肉体的な避難が必要となる緊急避難措置区域（TPO）の豊米市と涌谷町からの来場も見込んだが、申し込みは予想を大きく下回った。会場は400人収容できるアリーナを取りやめ、センター内にある200人の文



申し込みが少ないため、定員200人の会場で開いた女川原発の住民説明会＝9日、石巻市河北総合センター

4名だった。

説明会は事前申込制で、会場には本人確認書類の提示が求められる。新型コロナウイルスで「30人」の出席が必須とはいえ、手続きの煩雑さが参加者の意欲を削ぐという声がある。

会場では途中退席も少なくない。石巻市のある女性は「お盆の時期で用事がある」と帰郷を急いだ。同市の男性は「話が専門的で難しい」と説明した。

東北電は4月、女川原発の安全対策工事の完了時期を2026年度から22年度に延期すると発表した。同市の市民団体「女川原発の避難計画を考える会」の原伸雄代表は「県内でもコロナの感染確認が続く、お盆の準備で忙しい。長い時間をかけて説明する機会を設けるべきだ」と訴える。

化センターに移した。

県内電力安全対策課の担当者は「TPOと北部の住民が定を通りやすい場所を選んだ。もっと多くの人が来ると思ったが」と首をかしげた。

他の会場も軒並み定員割れしている。19日まで続く7カ所の状況は表の通り。

定員に対する参加率は女川44・3％、牡鹿22・0％、石巻35・8％。9日の河北を含めた4回の平均は33・

女川原子力発電所に関する住民説明会 動画配信

過去ページへ戻る 掲載日：2020年8月28日更新

動画の配信

「女川原子力発電所に関する住民説明会」の動画を、順次、以下のリンク先で公開してまいります。

説明会開催日時・会場

開催日	会場	動画公開URL
令和2年8月4日（土曜日）	国立東横学園女川高等学校	https://youtu.be/DaaC-TQeWDI
令和2年8月2日（日曜日）	石巻市立杜島中学校	https://youtu.be/SicMFGacKs
令和2年8月8日（土曜日）	石巻市総合体育館	https://youtu.be/nvvE65keet8
令和2年8月9日（日曜日）	河北総合センター ビッグバン	https://youtu.be/MP-bG4HPis8
令和2年8月10日（月曜日・祝）	石巻市立万石浜中学校	https://youtu.be/Fa0zC8KktvE
令和2年8月18日（火曜日）	東松島市コミュニティセンター	https://youtu.be/nHsB4Rg-Uf8
令和2年8月19日（水曜日）	南三陸町総合体育館	https://youtu.be/WQTFtQI_6p8

説明会資料

女川原子力発電所に関する住民説明会配付資料

説明者	説明資料
原子力規制庁	東北電力(株)女川原子力発電所2号機の新規規制関連適合審査の結果について【PDFファイル/4.67MB】
内閣府（原子力防災）	女川地域における原子力防災の取組と国の支援体制について【PDFファイル/6.76MB】

住民説明会の様子は録画して宮城県が発信しています（文字おこしはいまのところなし）

「河北新報」9月8日 女川町議会で「推進」の陳情が採択

女川町議会正式同意

原発再稼働立地議会で初

東北電力が女川原発の再稼働(仮称)を計画し、石巻市の再稼働推進を促す。女川町議会は8日の9月定例会本会議で、早期再稼働を求める陳情を賛成多数で採択した。女川原発の立地自治体や議会の手続きまで正式に再稼働への「同意」を示したのは初めて。

3・14「25周年」関連記事

町議会の審議表明は道庁、東北電力をはじめ石巻市議会と並んで、再稼働推進を促す。議案が採択されたことを受け、町長は、町民への説明会を開催し、町民の理解を得ようとしている。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。



- ◆女川原発2号機を巡る女川町議会の動き
- 1995年7月 町議会が2号機を廃止する議案を採択
 - 2011年3月 東日本大震災
 - 13年12月 東北電力が原子力燃料サイクルと新燃料供給体制の整備を申請
 - 19年11月 2号機が規制委員の審査に事実上の合格
 - 20年1月 町議会が2号機を再稼働反対の議案を採択
 - 2月 賛成の議案1件が提出される
 - 3月 2号機が正式に合格
 - 4月 特別委員が調査・検討の審議開始
 - 5月 東北電力が安全対策工事を完了
 - 6月 賛成の議案1件が提出される
 - 7月 賛成の議案2件が提出される
 - 8月 政府の原子力防災会議が協議開始
 - 9月 特別委員が内閣府から意見を聴く
 - 9月7日 町議会が賛成多数を採択

石巻市議会 県議会

議論へ影響必至

東北電力が女川原発の再稼働を計画し、石巻市の再稼働推進を促す。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。

審議の中心は、2日 女川、石巻両市町と県の 同意手続きの流れは下図の通り。議論の中心は、2日



町議会は、再稼働を推進する。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。町議会の審議は、町民の理解を得ようとしている。

女川原発再稼働

町議会同意意思を尊重

須田町長 一問一答



採決終了後、報道各社の質問に答える須田町長。17日午後3時50分ごろ、宮城県女川町庁舎

宮城県女川町議会が7日、東北電力女川原発2号機(女川町、石巻市)の再稼働を求める陳情を採択し、正式な同意姿勢を打ち出した。須田町長は採決後の取材に「本会議で採決されたことをしっかり受け止めた」と陳情の意思を尊重する考えを強調した。主なやりとりは次の通り。

(1・14・25面に関連記事)

「賛成の陳情採択への受け止めは」

「本会議で議員の考えを直接聞くことができた。採決結果にたいはわれず、それぞれの議員が判断で触れた意見も参考にしたい。」「いつ判断を下すか。」「自分の中で材料がそろってからでないと判断できない。どういつ形で意思を示すのかも明確できなう」

「具体的な判断材料は。」「個人的には原発の有用性に理解を示すが、種別の原発の再稼働には別途の判断が必要。女川2号機の場合は4点あり、原発の安全性、町議会の意思、防災対策、東北電力の原発事業に対する姿勢だ」

「自身の判断を妨げる事項はあるか。」「広域避難計画は策定済みだが、国や県が実効性向上に対してどのような態度を示すかが重要になる。国には関係する関係の連携などを確認したい」

町への経済効果限定的

東北学院大 菊地名誉教授

女川町議会在7日、東北電力女川原発2号機の再稼働に「同意」した。判断を後押しした要因の一つに、原発が町にもたらす経済効果があるが、東北学院大の菊地名誉教授(70)は、町が原発稼働に導き出した1980年代以降の経済データの分析を基に「効果はあくまで限定的だ」と指摘する。

女川原発は1984年に1号機、95年に2号機、2002年に3号機がそれぞれ営業運転を開始。東日本大震災後はいずれも長期停止が続く。

菊地氏によれば、建設費やサービス業など全産業の生産額を占めた町内純生産のピークは1992年の

約660億円。産業別(グラフ上)にすると建設業は1、2号機着工(76年、89年)後に増加した。3号機着工(96年)後は減っており、80、90年代に相次いだ総合体育館や町立病院といった施設が法交付金による公共事業の影響が大きいとみられる。

一方で宿泊、飲食といったサービス業は、一時的でも原発労働者に支えられた側面があるという。

町内の就業者は70年の8500人が最多。産業別(グラフ下)では、建設業が75年から80年にかけて急増したが、震災後の復興需要で増加するまでの推移から、同様に公共工事の影響と考えられる。

他は幅広い電気・ガス・水道業を除き、80年代以降に順次減少に転じた。特に卸売・小売業は、事業所数も81年の429から2009年は188に落ち込んだ。

菊地氏は「東電電力福島第一原発のような事故が起きたら、震災後のまちづくりの努力は押し流されてしまう。原発に依存しないまちづくりへと移行するべきだ」と指摘する。

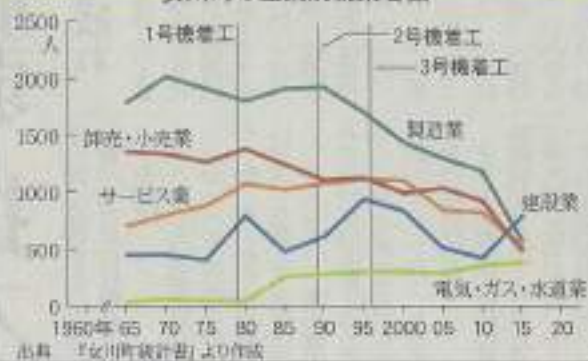
菊地氏は「東電電力福島第一原発のような事故が起きたら、震災後のまちづくりの努力は押し流されてしまう。原発に依存しないまちづくりへと移行するべきだ」と指摘する。

女川町の産業別純生産



出典 宮城県「宮城県市町村民経済計算」より作成

女川町の産業別就業者数



出典 「女川町統計書」より作成

大飯原発3号機 配管に傷を確認

関電、原子炉起動遅れも
関西電力は7日、定期検査中の大飯原発3号機(福井県おおい町)で、蒸気発生炉と原子炉をつなぐ配管に傷を確認したと発表。配管は約10センチほど割れたとみられる。

加圧軽水炉の配管に傷を直す作業は確認されたにもかかわらず、配管は経年変化によるものとみて詳しく調査する。9月下旬に予定していた原子炉起動が10日以降に遅れる可能性が高まった。

関電によると、管の長さ

女川原発再稼働 町議会同意



再稼働反対を訴える町議会議員。再稼働反対を訴える町議会議員。再稼働反対を訴える町議会議員。

「命に関わる」「不可欠」

町民賛否の声交錯

町議会の再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

複雑な思いの住民も

町民の中には、複雑な思いを持っている人もいます。賛成派の中には、反対派の意見を尊重している人もいます。反対派の中には、賛成派の意見を尊重している人もいます。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

賛成議員「もの言わぬ時代に 反対議員「諦める町民増えた」

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。



再稼働に賛否の対決をする町議会議員(右)。7日、女川町議会。

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

女川「内戦」の原発議論 今は昔

町議会採決 半世紀前は4年がかり

迫る 女川再稼働 9/4



女川原発の再稼働に反対する住民たちが女川町で総決起大会。4千人が集まった。(10月3日)



女川原発をめぐる女川町議会の主な動き

1971年5月	町議会に無条件反対と賛成の議員が提出
1975年6月	町議会で反対議員23対2で不採決
1978年5月	町議会で女川原発の再稼働を決議
1979年6月	女川原発の営業運転を開始
2011年3月	東電電力福島第一原発で事故。女川原発も運転停止
2012年2月	市町村からの再稼働反対の決議。町議会から再稼働を求める議案の町議案に提出
2月	町議会が再稼働賛成の決議を採択

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

再稼働賛否の議論は、町民の間でも激しい。賛否両論が交錯している。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。賛成派は「命に関わる」「不可欠」と主張する。反対派は「再稼働反対」と主張する。町民の意見は、賛成派と反対派に分かれる。

女川原発2号機を巡る今後の手続き

現在

安全協定

東北電力との
事前協議

県有識者
検討会

意見聴取終了

県

女川町

石巻市

東北電力
に回答

再稼働

新規制基準
への適合性

原子力規制委

審査合格

工事計画認可や
保安規定認可の
手続き

地元同意

経済産業相
から知事に
同意要請

県内
市町村長
県議会
住民

の意見

経産相に回答

女川2号機「再稼働反対」61% 原発安全性「不安」74% 本社世論調査

東京電力福島第1原発事故から10年目を迎え、河北新報社は宮城県内の有権者を対象に原発に関する世論調査を実施した。再稼働の前提となる国の審査に合格した東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）について、再稼働に「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた反対意見は計61.5%となった。「賛成」「どちらかといえば賛成」の賛成意見は計36.3%だった。

2017年8月の前回調査は、反対意見68.6%、賛成意見28.7%。原発事故処理や住民避難、風評被害といった影響は今なお続き、県民の間に原発に否定的な考えが根強く残る現状が明らかになった。

賛否の内訳は「反対」が最も多い32.4%、「どちらかといえば反対」が29.1%、「どちらかといえば賛成」26.2%、「賛成」10.1%の順だった。

地域別では、女川町と石巻市を合わせた立地自治体が反対60.8%、賛成37.7%。女川町は賛成が56.8%に達し、石巻市は反対が61.5%に上った。

重大事故を想定した広域避難計画策定が義務付けられている30キロ圏の緊急防護措置区域（11.3）の5市町（登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町）は反対51.



拡大写真



拡大写真

宮城35首長アンケート

女川再稼働「地元同意」

石巻市長ら8人賛成

立地自治体容認の流れ

東北電力女川原発再稼働(宮城県女川町、石巻市)の再稼働の前提となる地元同意について、河北新報社は宮城県内35市町村長、宮城県議、石巻市長、女川町議の計135市町村長を対象にアンケートを実施した。村井嘉浩知事は回答を促すまでなかった。市町村長のうち3市町自治体の石巻市長、栗原市長、南三陸町長を賛成するが「同意すべきだ」と答え、「同意すべきではない」は2人だった。一方で2人が「どちらともいえない」と回答を明かさなかった。(宮内関連記事)

石巻市の金山地区市長は2市議の再稼働について「同意できない」と回答。石巻市長へのアンケートも同意賛成が多数を占める結果となり、女川町議会が7日の定例会で同意を決議する見込みだ。再稼働には地元同意手続きが必要だが、東北電力の安

原案の立地と5、30分間の緊急防護措置区域(UPZ)にある計7市町で原発との距離が異なる。石巻市、南三陸町、栗原市、大崎市、大南町、大衡村、色麻町、加美町、蒲谷町、栗原町、女川町、南三陸町



宮城県内35市町村の主な回答

賛成(○)、同意(△)、賛成しない(×)、どちらともいえない(◇)、回答しない(／)、不明(？)

市町村	再稼働	同意
仙台市長	△	○
石巻市長	○	○
栗原市長	△	△
美郷市長	△	△
白石市長	○	○
名取市長	△	△
角田市長	△	△
多賀城市長	△	△
岩沼市長	△	△
登米市長	△	△
栗原市長	△	△
東松島市長	○	△
大崎市長	△	△
南谷市長	△	△
蔵王町長	△	○
七ヶ浜町長	△	○
大河原町長	△	△
村田町長	△	△
柴田町長	△	△
川崎町長	△	△
美郷町長	△	△
大南町長	○	○
金山町長	○	○
松島町長	△	△
七ヶ浜町長	○	△
利根町長	○	○
大和町長	△	△
大郷町長	△	△
大衡村長	△	○
色麻町長	×	△
加美町長	△	△
蒲谷町長	△	△
栗原町長	×	×
女川町長	△	△
南三陸町長	○	△

村井嘉浩知事「地元同意」... 女川原発2号機再稼働に... 10月30日... 10月30日... 10月30日...

女川原発再稼働「地元同意」アンケート

「河北新報」9月7日 宮城県議・市町議員アンケート

宮城県議 28人態度示さず

賛成8人、反対19人



東北電力女川原発再稼働の賛否をめぐり、宮城県議のアンケート結果が明らかになった。賛成は8人、反対は19人、回答しないが1人だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

宮城県議のアンケート結果は、賛成8人、反対19人、回答しない1人だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

立地2市町議会賛成多数



立地2市町議会のアンケート結果は、賛成多数だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

立地2市町議会のアンケート結果は、賛成多数だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

埋まらぬ「民意」との乖離

宮城県議のアンケート結果は、賛成8人、反対19人、回答しない1人だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

宮城県議のアンケート結果は、賛成8人、反対19人、回答しない1人だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。


立地2市町議会のアンケート結果は、賛成多数だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

立地2市町議会のアンケート結果は、賛成多数だった。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。アンケートは「河北新報」が実施した。

6. 今後の取り組み

9月～10月が最大のヤマ場

- ① 女川原発再稼働をしないよう求める宮城県議会への請願署名
- ② 女川町議会、石巻市議会、女川町長、石巻市長、UPZ自治体首長への働きかけ
女川町議会9月定例会 9/7請願・陳情の採択 → 町長の意向表明
石巻市議会9月定例会 9/3開会・連合審査会 9/24請願採択(?) → 市長の意向表明
UPZ自治体(2市3町)首長会議が設定される見通し
- ③ 県知事への申し入れ行動(9/10)
1. 住民説明会の継続(仙台市などでの追加開催)、2. 答えられていない質問への文書回答、3. 知事が約束した避難訓練への参加・検証(それ無しの同意はない)
- ④ 「避難計画には実効性がない」同意差し止め仮処分抗告審 9月中?
- ⑤ 宮城県議会9月定例会へ請願&署名を提出(準備中)
9/23開会 10/1～8代表質問・一般質問
10/14常任委員会 10/22採決・閉会
- ⑥ **女川原発再稼働を止めよう！ 宮城県民大集会**
日時 9月26日(土) 13:30～集会開始 14:00～デモ出発
- ⑦ 県内市町村長への働きかけを 村井知事の同意表明を許さない闘いを！

講談師 神田香織さんが語る 

「はだしのゲン」から「311」まで

—私の歩いてきた道—

**原発再稼働を許さないみんなの声と力を
もっと強くもっと大きく広げましょう!**



福島県いわき市長。演劇経験などを経て、80年に講談師二代目神田山橋の門下主となる。二つ目以降、神田香織独自の講談を次々発表。「はだしのゲン」、「チェルノブイリの祭り」、「ウラガール物語」など、新境地を切り開いてきた。3・11震災後、2013年「福島の前へある母子避難の声」を完成させ、全国で公演している。NPO 法人「福島支援人と文化ネットワーク」代表。



蛭塚亮二さん(医師)

1972年弘前大学医学部卒。以前の専攻は産科で院長を務め、その後2004年から沖縄県那覇市の沖縄信用保証に勤務。2013年から福島県相馬市のメンタルクリニックなごみ院長として、原発被災者などに寄り添って診療を行っている精神科医。「3・11」以前の災害—福島にみるストレス症候群(執筆)、「うつ病を患えた精神科医の処方箋」などの著書も多数。雑誌「世界」や「JOURNALISM」などに寄稿し、全国各地で講演している。

講談師 神田香織さん
「はだしのゲン」「チェルノブイリの祭り」など、原発や原発を語り続けていた2011年、故郷で原発事故が起きた。チェルノブイリもフクシマも、まだ終わってはいない。事故さえなければ、母と子たちのいのちは救われ、故郷に住み続けることができたのだ。原発事故の恐怖を記憶し、人間の復讐を求めて、全国各地に出向き、運動を励まし、語り続けている。

医師 蛭塚亮二さん
PTSD ということばは、95年の阪神大震災以後に日本で知られるようになったが、蛭塚医師はこのPTSDの認知を普及した。住民の四分の一が犠牲者となった沖縄でのPTSD、相馬双葉では東日本大震災と原発事故以後における複合災害によるPTSD。「故郷は人格の一部である」といわれるが、規定できない被災者は、避難生活のなかで、その人格を大きく傷つけられた。こうしたトラウマで、今も苦しむ人々に寄り添い、診療の日々を送っている。

- ◆とき 9月6日(日曜)午後2時～4時
- ◆ところ エルパーク仙台6F ギャラリーホール➡
(仙台市青葉区一番町四丁目 11-1 TEL022-268-8300)
- ◆参加費 1000円

★仙台市地下鉄・南北線「刈谷台公園駅」下車南7番出口から地下道➡エレベーターで6Fへ
★バス：沿工業団地前または定律寺通り中込所前下車

参加希望者は、会場の人数制限があるため、前もって参加申し込みをしてください。申し込みは、裏面のFAX申込用紙にご記入の上、送付してください。E-mail、携帯電話でのご連絡でもお受けします。気軽にご連絡ください。E-mail hao07314@nifty.ne.jp 携帯電話 090-8819-9920(直通)

「原発ゼロ」の希望ある未来のため 女川原発の再稼働をしないように求める請願署名

請願項目

- ① 東北電力女川原子力発電所2号機は再稼働させないこと。
- ② 東北電力女川原子力発電所の再稼働の判断にあたっては、立地市町の女川町と石巻市だけでなく、30km圏内の登米市、東松島市、南三陸町、美里町、涌谷町の同意を前提とし、県内全市町村の意見を聞くこと。
- ③ 原発ゼロ法の制定など、原発からの撤退を政府に求めること。



請願理由

東北電力管内では311以降に原発ゼロが続いていますが、電気は十分です。将来も電力需要を供給力が上回るという見通しで、もう原発は必要ありません。

女川原発2号機の発電コストは水力発電などを大きく上回るようになり、もう原発はビジネスとして成り立たなくなりました。

福島県では、原発事故により避難生活を続けている人がいまだに約4万人います。

新規制基準に「合格」しても、女川原発には事故の危険性があります。重大事故時に被ばくしないで安全に避難する方法は示されておらず、被害のまともな補償制度もありません。福島の手置を繰り返してはならず、危険をおかしてまで女川原発を再稼働させる必要はまったくありません。

再稼働で処理できない「核のゴミ」を増やし、子々孫々に大きなツケを残していいのでしょうか。

脱原発を決断して、廃炉事業、省エネルギーや断熱技術の活用、再生可能エネルギーの開発という3つの分野で新しい産業をおこして雇用を増やす、未来の希望を開く道に踏み出すべきです。

以上をふまえて、女川原発2号機の再稼働中止と原発からの撤退を求めます。

氏 名	住 所

【呼びかけ団体】

女川原発UPZ住民の会・原発問題住民運動宮城県連絡センター・子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ・日本科学者会議宮城県支部・東日本大震災復興・復興支援みやぎ市民センター・宮城県母親大会連絡会・宮城県労働組合総連合・女川原発の再稼働を許さないみやぎアクション

●署名の送付先/〒980-0804 仙台市青葉区大町2-5-10 御旗代町ビル305号 署名係

【取扱い団体】

9月10日 県内26団体で宮城県への申入れ

【1】、説明会をUPZ（30km圏）の登米市、涌谷町、美里町、及び県都・仙台市、仙南、県北、塩釜の各圏域で追加開催すること。

【2】、原子力規制庁、内閣府、資源エネルギー庁、東北電力が、説明会の場でキチンと回答しなかった質問については、県から文書回答を求めてそれを公表し、説明会の主催者として責任を果たすこと。

【3】、説明会の会場で知事が約束したことを守り、避難訓練に参加して避難計画を含む緊急時対応が十分かどうかを判断した上で事前了解への回答を行うこと。

住民説明会追加開催を

女川再稼働市民団体、県に要望

東北電力女川原発の再稼働（女川町、石巻市）の再稼働に反対する県内26の市民団体は10日、原子力規制庁内の7カ所で行った住民説明会の参加者が少なく、質問への回答も不十分だと批判し、追加開催を求めた。

説明会には総集算で約2000人に対し、参加者が約500人だった。重大事故時の広域避難計画の変更に関する特種安全弁をたどらした質問に、原子力規制庁は「避難訓練の現場を視察する」と説明した。また、再稼働の前提となる「地元同意」について、訓練の後に行われるよう訴えた。

村井嘉浩知事が説明会の席上、今秋以降の再稼働の前提となる「地元同意」について、訓練の後に行われるよう訴えた。

県民団体は、再稼働の前提となる「地元同意」について、訓練の後に行われるよう訴えた。

化学物質基準値

2教室で下回る

仙台市青葉区の幸町南小（児童数約30人）の2教室で、化学物質基準値が下回った。県は、基準を下回った教室の結果、基準を下回った教室は11日から



9月10日 県内26団体で宮城県への申入れ

<共同提出団体>

- ・女川原発の再稼働を許さない！みやぎアクション(代表:鈴木宏一)
- ・宮城県護憲平和センター(理事長:砂金直美)
- ・原発問題住民運動宮城県連絡センター(共同代表:小林立雄 齊藤信一)
- ・東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター(代表世話人:綱島不二雄 菊地修)
- ・生活協同組合あいコープみやぎ(理事長:高橋千佳)
- ・子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ(共同代表:小澤かつ 児玉芳江 佐藤郁子 村口喜代 山田いずみ)
- ・船形山のブナを守る会(代表世話人:小関俊夫)
- ・女川から未来を考える会(代表:阿部美紀子)
- ・止めようプルサーマル！止めよう核燃料サイクル！女川原発地元連絡会(代表:近藤武文)
- ・女川原発の再稼働を許さない石巻地域の会(代表:松浦健太郎)
- ・原発の危険から住民の生命と財産を守る会(事務局長:高野博)
- ・放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク(代表:鈴木健三)
- ・女川原発の避難計画を考える会(代表:原伸雄)
- ・みやぎ脱原発・風の会(事務局長:舘脇章宏)
- ・脱原発仙台市民会議(共同代表:篠原弘典 水戸部秀利)
- ・さようなら原発いしのまき実行委員会(実行委員長:佐藤清吾)
- ・みやぎ金曜デモの会(代表:西 新太郎)
- ・大崎耕土を放射能汚染させない連絡会(代表:若井勉)
- ・放射能から子どもを守る ふるかわ連絡会(会長:鎌内あつ子)
- ・放射能から岩沼を守る会(代表:小川栄造)
- ・女川原発UPZ住民の会(代表:勝又治子)
- ・女川原発の再稼働に反対する東松島市民の会(事務局長:石垣好春)
- ・原発問題を考える登米市民の会(代表:工藤保之)
- ・女川原発再稼働に反対する会・涌谷(代表:櫻井伸孝)
- ・女川原発再稼働ストップの会・美里(代表:勝又治子)
- ・南三陸原発を考える会(代表:小野寺久幸)

女川原発の再稼働を止めよう！

宮城県民大集会

2020 **9/26** (土) (NHK 前) 仙台市 錦町公園
START 13:30 アピール行進 14:00

◆福島原発事故を忘れない！

福島原発事故の原因究明は果たされておらず、従って真の再発防止策は立てられていません。福島原発と同じ、古い沸騰水型BWRである女川原発を動かしてはなりません。

◆「被災原発」を再稼働させてはならない！

女川原発は過去3度も基準地震動を上回る揺れに見舞われた「被災原発」です。巨大地震の震源域に近い女川原発を、将来どこまでの地震・津波が襲うのか、予測することは困難です。

◆避難計画には実効性がない！

県が行った試算によって、女川原発重大事故時には大津波が起き、住民避難に3～5日もかかることがわかりました。避難計画の実効性なくして再稼働はあり得ません。

◆村井知事は女川原発再稼働に同意するな！

村井知事は「地元同意」を偽り、コロナ禍の中、住民説明会を強行しました。その会場は、再稼働への批判・疑問・不安の声で充ち溢れました。これで「県民の意見は聴いた」として再稼働に同意することは許されません。

アピール行進で県民の意思を示しましょう！

お隣の方と間隔を取って並びましょう。マスクを着けてご参加を、体調に心配のある方はご無理なきようお願いいたします。

主催 さようなら原発みやぎ県民大集会実行委員会
連絡先 090-8819-9920(携帯) E-mail:hag07314@nifty.ne.jp



情報発信しています
「みやぎアクション」で検
察して下さい

「女川原発の再稼働を許さない！みやぎアクション」のブログです
女川原発や、放射能汚染についての情報を発信していきます

ホーム コーナー お知らせ こども関連 女川原発関連資料 その他関連資料 宮城県内の団体 All Archives

プロフィール
女川原発の再稼働を止めるよう！ 宮城県民大集会
9/26 (土) 13:00 - 11:00

最新記事

- 9/21 女川原発再稼働を止めよう！ 宮城県民大集会 1823/09/21
- 18/10/10 女川町議会、原発再稼働反対の決議 1823/09/10
- 18/10/5 神田信雄さん講演会（10人が参加！） 1823/09/05
- 18/10/1 住民有志が仙台市議会に再稼働反対の請願書提出 1823/09/01
- 18/10/1 女川に再稼働反対の請願状送る 住民有志が仙台市議会に請願書提出 1823/09/01

9/26 女川原発再稼働を止めよう！ 宮城県民大集会
参加者50名、ご来場ありがとうございました

ご紹介
検索フォーム
RSSフィードの表示
過去記事のRSS
最新コメントのRSS
最新トラックバックのRSS
リンク
みやぎみやぎ連絡会
みやぎ原発反対の会
生活協同組合の「こづみやぎ」
わかめの会/三陸「宮城の海を放射能から守る社会の会」
トピさのむづろプロジェクト
子どもたちを放射能汚染から守る、原発から遠くへ！
ルミエへの目標をめざす女性ネットワークみやぎ
原発いらない宮城のユウサの会
管理画面
このブログをリンクに追加する
ブログ申請フォーム



NO NUKES

女川原発再稼働を許さないみやぎアクション
@Stop.onagawagenpatsu 社会・文化関連サイト

ホーム 基本データ 写真 動画 その他

共有する

ビシターとして見る

御静聴ありがとうございました